

令和6年度

館 林 市 各 会 計 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 調 書 審 査 意 見 書

館 林 市 健 全 化 判 断 比 率 等 の 審 査 意 見 書

館 林 市 監 査 委 員

館監第123001号

令和7年8月7日

館林市長 多田善宏様

館林市監査委員 早川 勉

館林市監査委員 野村 晴三

令和6年度館林市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況調書審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度館林市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況調書の審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

一般・特別会計

第1	審 査 の 基 準	1
第2	審 査 の 種 類	1
第3	審 査 の 対 象	1
第4	審 査 の 着 眼 点	1
第5	審 査 の 実 施 内 容	1
第6	審 査 の 期 間	2
第7	審 査 の 結 果	2
第8	審 査 意 見	2
第9	審 査 の 概 要	5
1	各会計決算総括	5
	（1）各 会 計 決 算 の 概 要	5
	（2）普通会計決算の財政分析	6
2	一 般 会 計	9
	（1）歳 入	9
	（2）歳 出	19
3	特 別 会 計	31
	－ 1 国民健康保険特別会計	31
	－ 2 介護保険特別会計（保険事業勘定）	38
	－ 3 後期高齢者医療特別会計	45
4	実質収支に関する調書	50
5	財 産 に 関 す る 調 書	50
6	基金運用状況に関する調書	58

〔 凡 例 〕

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。
- 2 文中及び各表のうち、千円単位で表示してあるものについては、原則として単位未満を四捨五入したものである。
- 3 数値化が適当でないものは「－」、年度比較の数値で前年がない場合は「皆増」、本年度がない場合は「皆減」と表示した。

令和 6 年度 館林市一般会計及び各特別会計

歳入歳出決算並びに基金運用状況調書審査意見

第 1 審 査 の 基 準

館林市監査基準（令和 2 年館林市監査委員訓令第 1 号）

第 2 審 査 の 種 類

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項に規定する決算審査及び地方自治法第 2 4 1 条第 5 項に規定する基金運用状況に関する審査

第 3 審 査 の 対 象

令和 6 年度	館林市一般会計歳入歳出決算
同	館林市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	館林市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	館林市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	館林市各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	館林市各会計実質収支に関する調書
同	館林市財産に関する調書
同	館林市基金運用状況に関する調書

第 4 審 査 の 着 眼 点

決算その他関係諸表における計数の正確性の検証、予算執行及び事業の経営が適正かつ効率的に実施されているかを主な着眼点とした。

第 5 審 査 の 実 施 内 容

- 1 市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況に関する調書及び関係書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、収支が適法であるかなどを主眼とし、館林市監査基準に基づき審査を実施した。
- 2 各会計決算及び基金の年度末残高については指定金融機関の預金残高、有価証券については証書等との照合確認を行った。
- 3 基金運用状況については、その計数が正確であるか、また基金が適正に運用されているかなどを主眼として審査を実施した。

第6 審 査 の 期 間

令和7年6月12日から8月6日まで

第7 審 査 の 結 果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行状況は適正であると認められた。
- 2 各会計の歳計現金残高は指定金融機関の預金残高に一致しており、有価証券の数値は関係書類と一致している。
- 3 各基金の運用状況については、それぞれの設置目的に沿って運用されており、その運用は適正であると認められた。

第8 審 査 意 見

1 一般会計

令和6年度の一般会計における決算状況をみると、歳入については、348億299万9,027円であり、前年度決算と比較すると5億5,467万3,596円（1.6%）の増額、歳出については、325億4,084万5,047円であり、前年度決算と比較すると5億4,644万7,637円（1.7%）の増額となっている。歳入が増額となった主な要因は、地方交付税、地方特例交付金、国庫支出金などの増額によるものであり、歳出が増額となった主な要因は、民生費、総務費、教育費などの増額によるものである。この増額に影響した主な事業として、認定こども園化事業、物価高騰対応調整給付金事業、小学校施設整備事業などが挙げられる。

歳入歳出差引残額22億6,215万3,980円から、翌年度へ繰越すべき財源3,825万7,135円を差し引いた実質収支額は、22億2,389万6,845円であり、前年度の実質収支額21億9,125万512円と比較すると3,264万6,333円（1.5%）の増額となっている。

歳入における市債の発行額は、18億3,630万円で、前年度と比較すると550万円（0.3%）増額となっている。市債は主に公共施設の建設事業を行うための財源であるが、後年度への負担をさらに配慮しつつ今後も計画的な市債の発行及び償還に努められたい。

収入未済額は、6億7,598万3,458円で、前年度の収入未済額11億7,912万2,594円と比較すると5億313万9,136円（42.7%）と大きく減額となっている。これは、令和5年度は教育費における小学校施設整備事業が翌年度に繰越されたことで、その財源となる国庫補助金及び市債も収入未済額として計上されていたことが主な要因であるが、市税の収入未済額についても、前年度と比較すると2,152万1,092円（6.7%）の減額となっている。

不納欠損額は、2,930万5,523円（791件）で、前年度の不納欠損額2,164万7,198円（706件）と比較すると、金額では765万8,325円（35.4%）の増額、件数では85件の増加となっている。

個々の事情を抱えた納税者の納税相談や口座振替の推進強化、利便性向上のためのキャッシュレス決済等の取組の継続により、収入未済額は減額となっている。引き続き、財源を適正に確保するため、効果的な収入未済額縮減の取組に努められたい。また、回収困難なものについては負担の公平性・公正性を考慮しつつ欠損処理を行うなど、滞納の実態に応じた適正な債権管理に努められたい。

歳出については、増大する社会保障費や公共施設の老朽化対策、D Xの推進、少子化対策、物価高騰対策など多くの課題への対応が行政には求められており、事業の見直しや効率化、優先順位の再検討をさらにを行いながら、第6次総合計画(令和3年度～令和12年度)に位置付けた各種事業の着実な実施を要望する。

2 特別会計

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計(保険事業勘定)、後期高齢者医療特別会計を合計した、特別会計全体の決算状況をみると、歳入については、157億1,940万2,833円であり、前年度と比較すると、583万4,539円(0.0%)の減額、歳出については153億7,165万6,257円であり、前年度と比較すると、1億5,051万6,638円(1.0%)の増額となっている。歳入歳出差引残額は、3億4,774万6,576円で、前年度と比較すると1億5,635万1,177円(31.0%)の減額となっている。

収入未済額は、4億5,891万184円であり、前年度と比較すると、5,252万3,097円(10.3%)減額となっている。また、不納欠損額は、7,185万1,675円で、前年度と比較すると、1,479万7,750円(25.9%)増額となっている。

超高齢社会の加速、生活習慣病等の慢性疾患患者の増加、医療の高度化などにより、今後も1人当たりの医療費は増加が予測される。これまでも人間ドック健診費用の助成や介護予防教室等、さまざまな事業に取り組んでいるが、引き続き、特定健康診査や特定保健指導などの保健事業により、病気の発症や重症化を予防し健康寿命の延伸を図るほか、ジェネリック医薬品の使用促進、レセプト点検の強化、保険税等の未収金対策などを推進し、被保険者の健康増進とともに医療費の適正給付と財源確保に努められたい。

全ての団塊の世代が75歳となる時代を迎え、今後、さらに高齢化が加速していくことが見込まれる。このような状況の中、高齢者いきいきプランや国民健康保険データヘルス計画・特定健康診査等実施計画などに位置付けた各種事業を着実に実施し、医療保険及び介護保険制度の安定と持続可能性を確保するよう要望する。

3 むすび

令和6年度は、館林市にとって第6次総合計画(令和3年度～令和12年度)及び第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略(令和3年度～令和7年度)の4年目であり、第6次総合計画基本構想における5つの基本目的に基づく各種事業を推進するとともに、「少子化への対策と子育て支援」、「まち

の活力とにぎわいの創出」、「デジタル化による利便性の向上」を重点項目に掲げ、新規・拡充事業として取り組まれており、決算全体として厳しい財政状況の中、選択と集中により、限られた財源を各種施策に配分し、真摯に取り組んでいたことが認められる。

内閣府の月例経済報告（令和7年7月）によれば、日本経済の現状について「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。」と分析している。「先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」としており、予断を許さない状況には変わらない。

このような先行き不透明な情勢の中、行政においては人口減少・少子高齢化をはじめ、気候変動による災害の頻発化・激甚化、公共施設の老朽化、DXの推進など多くの課題への対応が求められている。本市の普通会計の財政分析においては、経常一般財源比率については前年度から数値が改善しているものの、財政力指数、経常収支比率については前年度と比較して数値が低下しており、財政状況の厳しさがうかがえる。

令和6年度は市制施行70周年の節目の年であったが、今後も都市機能の更新と再編を考慮しつつ、市民に最も身近な基礎自治体として、行政サービスの水準を維持しながら安定的に提供できるよう、自主財源の確保に努め、限られた財源の有効活用を図るとともに、行政サービスを担う人材を経営資源と捉え、市民・社会の要請に柔軟に対応できる組織体制の最適化を図り、「里沼の息づく次世代へ安心をつなぐ 暮らしやすいまち 館林」の実現に向け、市政運営に取り組まれるよう要望する。

第 9 審 査 の 概 要

1 各会計決算総括

(1) 各会計決算の概要

令和 6 年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総計は、次のとおりである。

歳 入	50,522,401,860 円
一般会計	34,802,999,027 円
特別会計	15,719,402,833 円
歳 出	47,912,501,304 円
一般会計	32,540,845,047 円
特別会計	15,371,656,257 円
差引残額	2,609,900,556 円
一般会計	2,262,153,980 円
特別会計	347,746,576 円

各会計における決算総括状況を示すと、次表のとおりである。

〈各会計決算総括〉							(単位:円、%)	
区 分 会 計 別	予算現額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額	予算現額と決算額との比較		予算現額に対する 決算額の割合	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
一 般 会 計	34,588,764,924	34,802,999,027	32,540,845,047	2,262,153,980	214,234,103	2,047,919,877	100.6	94.1
特 別 会 計	16,369,511,000	15,719,402,833	15,371,656,257	347,746,576	△ 650,108,167	997,854,743	96.0	93.9
国民健康保険	8,068,624,000	7,425,569,593	7,358,018,805	67,550,788	△ 643,054,407	710,605,195	92.0	91.2
介護保険	7,015,647,000	7,026,335,076	6,752,324,439	274,010,637	10,688,076	263,322,561	100.2	96.2
後期高齢者医療	1,285,240,000	1,267,498,164	1,261,313,013	6,185,151	△ 17,741,836	23,926,987	98.6	98.1
合 計	50,958,275,924	50,522,401,860	47,912,501,304	2,609,900,556	△ 435,874,064	3,045,774,620	99.1	94.0

令和 6 年度の一般会計及び特別会計を総括してみると歳入決算額は 50,522,401,860 円、歳出決算額は 47,912,501,304 円で、歳入歳出差引残額は 2,609,900,556 円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入では 548,839,057 円 (1.1%)、歳出では 696,964,275 円 (1.5%) それぞれ増額し、歳入歳出差引残額では 148,125,218 円 (5.4%) の減額となった。

また、予算現額に対する歳入の収入率は 99.1% (前年度 97.3%)、歳出の執行率は 94.0% (前年度 92.0%) である。

次に会計別決算額を前年度と比較すると、一般会計では歳入が 554,673,596 円 (1.6%)、歳出が 546,447,637 円 (1.7%) の増額、国民健康保険特別会計では歳入が 343,927,925 円 (4.4%)、歳出が 246,671,486 円 (3.2%) の減額、介護保険特別会計 (保険事業勘定) では歳入が 184,506,586 円 (2.7%)、歳出が 234,995,463 円 (3.6%) の増額、後期高齢者医療特別会計では歳入が 153,586,800 円 (13.8%)、歳出が 162,192,661 円 (14.8%) の増額となった。

＜各会計 総計決算額比較＞

(単位:円、%)

会 計 別			区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
						増減額	増減比率
総計決算額	一般会計	歳入		34,802,999,027	34,248,325,431	554,673,596	1.6
		歳出		32,540,845,047	31,994,397,410	546,447,637	1.7
		差引残額		2,262,153,980	2,253,928,021	8,225,959	0.4
	特別会計	歳入		15,719,402,833	15,725,237,372	△ 5,834,539	0.0
		歳出		15,371,656,257	15,221,139,619	150,516,638	1.0
		差引残額		347,746,576	504,097,753	△ 156,351,177	△ 31.0
	国民健康保険	歳入		7,425,569,593	7,769,497,518	△ 343,927,925	△ 4.4
		歳出		7,358,018,805	7,604,690,291	△ 246,671,486	△ 3.2
		差引残額		67,550,788	164,807,227	△ 97,256,439	△ 59.0
	介護保険	歳入		7,026,335,076	6,841,828,490	184,506,586	2.7
		歳出		6,752,324,439	6,517,328,976	234,995,463	3.6
		差引残額		274,010,637	324,499,514	△ 50,488,877	△ 15.6
	後期高齢者医療	歳入		1,267,498,164	1,113,911,364	153,586,800	13.8
		歳出		1,261,313,013	1,099,120,352	162,192,661	14.8
		差引残額		6,185,151	14,791,012	△ 8,605,861	△ 58.2
	合 計	歳入		50,522,401,860	49,973,562,803	548,839,057	1.1
		歳出		47,912,501,304	47,215,537,029	696,964,275	1.5
		差引残額		2,609,900,556	2,758,025,774	△ 148,125,218	△ 5.4

＜各会計 純計決算額比較＞

純計決算額	一般会計	歳入		34,802,999,027	34,248,325,431	554,673,596	1.6
		歳出		30,620,030,278	30,118,256,243	501,774,035	1.7
		差引残額		4,182,968,749	4,130,069,188	52,899,561	1.3
	特別会計	歳入		13,798,588,064	13,849,096,205	△ 50,508,141	△ 0.4
		歳出		15,371,656,257	15,221,139,619	150,516,638	1.0
		差引残額		△ 1,573,068,193	△ 1,372,043,414	△ 201,024,779	△ 14.7
	国民健康保険	歳入		6,808,650,662	7,144,056,107	△ 335,405,445	△ 4.7
		歳出		7,358,018,805	7,604,690,291	△ 246,671,486	△ 3.2
		差引残額		△ 549,368,143	△ 460,634,184	△ 88,733,959	△ 19.3
	介護保険	歳入		5,998,898,866	5,851,164,444	147,734,422	2.5
		歳出		6,752,324,439	6,517,328,976	234,995,463	3.6
		差引残額		△ 753,425,573	△ 666,164,532	△ 87,261,041	△ 13.1
	後期高齢者医療	歳入		991,038,536	853,875,654	137,162,882	16.1
		歳出		1,261,313,013	1,099,120,352	162,192,661	14.8
		差引残額		△ 270,274,477	△ 245,244,698	△ 25,029,779	△ 10.2
	合 計	歳入		48,601,587,091	48,097,421,636	504,165,455	1.0
		歳出		45,991,686,535	45,339,395,862	652,290,673	1.4
		差引残額		2,609,900,556	2,758,025,774	△ 148,125,218	△ 5.4

総計決算額のうちには一般会計と特別会計相互間の繰入金・繰出金の重複額 1,920,814,769 円が含まれているので、これを控除した純計決算額は歳入 48,601,587,091 円、歳出 45,991,686,535 円であり、前年度と比較すると歳入は 504,165,455 円 (1.0%)、歳出は 652,290,673 円 (1.4%) 増額となった。

(2) 普通会計決算の財政分析

財政運営が健全に行われているか否かを判断する要素として、財政運営の健全性、財政構造の弾力性等があるが、これらの観点から令和 6 年度普通会計決算の財政分析を行った結果は概ね次のとおりである。

(注) 普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統一基準によりまとめたものである。本市においては、一般会計のみ対象である。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、合理的かつ妥当な水準で行政を行っていくための一般財源所要額（基準財政需要額）と標準的な状態において徴収が見込まれる税収額を一定の方法によって算定した額（基準財政収入額）との割合によって示される。

この数値が高い団体ほど財政力が強い団体といえ、単年度財政力指数が「1」以上の自治体は普通交付税の不交付団体となる。

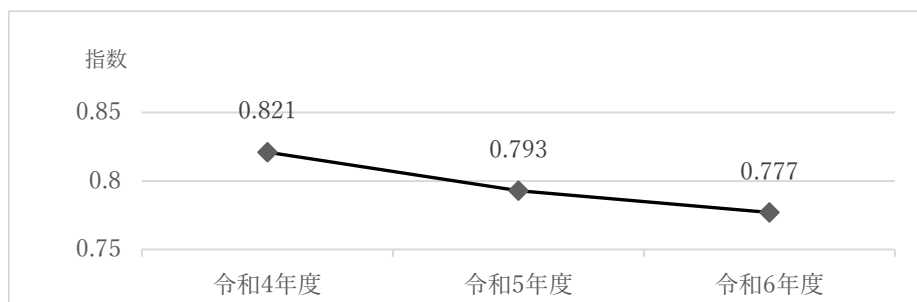
令和6年度の当該指数は0.777で、前年度と比較し0.016ポイント下回った。

財政力指数の推移

区 分	6年度	5年度	4年度
基 準 財 政 需 要 額 (千円)	14,748,653	14,240,357	13,742,850
基 準 財 政 収 入 額 (千円)	11,201,351	11,047,415	10,938,227
財 政 力 指 数	0.777	0.793	0.821

(参考)算式

単年度財政力指数(基準財政収入額÷基準財政需要額)の3か年の平均値



イ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自立性を測定するもので、数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示すものである。

令和6年度の当該比率は103.8%で、前年度と比較し1.3ポイント上回った。

経常一般財源比率の推移

区 分	6年度	5年度	4年度
経 常 一 般 財 源 (千円)	18,580,901	17,848,442	17,727,566
標 準 財 政 規 模 (千円)	17,892,482	17,417,632	17,164,719
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	103.8	102.5	103.3

(参考)算式

(経常一般財源÷標準財政規模)×100



ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、この比率が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。

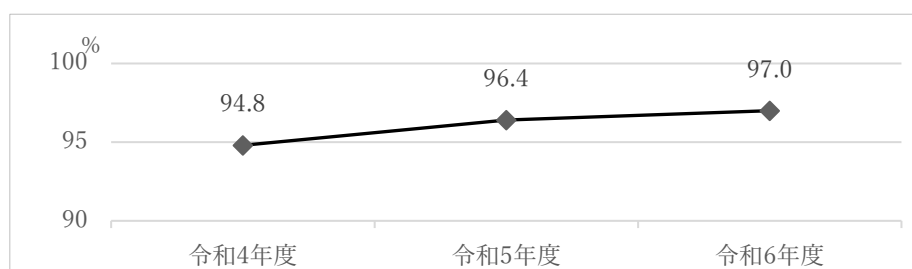
令和6年度の当該比率は97.0%で、前年度と比較し0.6ポイント上回った。

経常収支比率の推移

区 分	6年度	5年度	4年度
経常経費充当一般財源(千円)	18,031,581	17,200,552	16,801,293
経常一般財源(千円)	18,580,901	17,848,442	17,727,566
経常収支比率(%)	97.0	96.4	94.8

(参考)算式

経常経費充当一般財源(経常的経費－経常特定財源)÷経常一般財源×100



2 一 般 会 計

〈一般会計歳入歳出決算状況〉

(単位:円、%)

予算現額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳入	歳出
34,588,764,924	34,802,999,027	32,540,845,047	2,262,153,980	100.6	94.1

〈一般会計決算状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳 入	歳 出	差引残額		
6	34,588,764,924	34,802,999,027	32,540,845,047	2,262,153,980	38,257,135	2,223,896,845
5	34,692,675,523	34,248,325,431	31,994,397,410	2,253,928,021	62,677,509	2,191,250,512
増減	△ 103,910,599	554,673,596	546,447,637	8,225,959	△ 24,420,374	32,646,333
比率	△ 0.3	1.6	1.7	0.4	△ 39.0	1.5

歳入決算額は 34,802,999,027 円（前年度比 1.6%増）、歳出決算額は 32,540,845,047 円（前年度比 1.7%増）で、歳入歳出差引残額は 2,262,153,980 円となり、前年度と比較すると 8,225,959 円（0.4%）増額となった。翌年度へ繰越すべき財源 38,257,135 円（繰越明許費繰越額 285,984,695 円－未収入特定財源 247,727,560 円）を控除した実質収支額は 2,223,896,845 円である。実質収支額を前年度と比較すると 32,646,333 円（1.5%）の増額となった。

この実質収支額のうち、地方自治法第233条の2、館林市基金条例第2条第1項第5号の規定に基づき、財政調整基金に 1,700,000,000 円を積立て、その残額である 523,896,845 円が翌年度へ繰越されている。

（１）歳 入

〈歳入決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
6	34,588,764,924	35,508,288,008	34,802,999,027	29,305,523	675,983,458	100.6	98.0
5	34,692,675,523	35,449,095,223	34,248,325,431	21,647,198	1,179,122,594	98.7	96.6
増減	△ 103,910,599	59,192,785	554,673,596	7,658,325	△ 503,139,136	1.9	1.4
比率	△ 0.3	0.2	1.6	35.4	△ 42.7	—	—

歳入決算額は 34,802,999,027 円で、予算現額 34,588,764,924 円に対する収入率は 100.6%（前年度 98.7%）、調定額 35,508,288,008 円に対する収入率は 98.0%（前年度 96.6%）である。

歳入決算額を前年度と比較すると 554,673,596 円（1.6%）増額となった。

収入未済額は 675,983,458 円で、前年度と比較し 503,139,136 円（42.7%）減額となった。

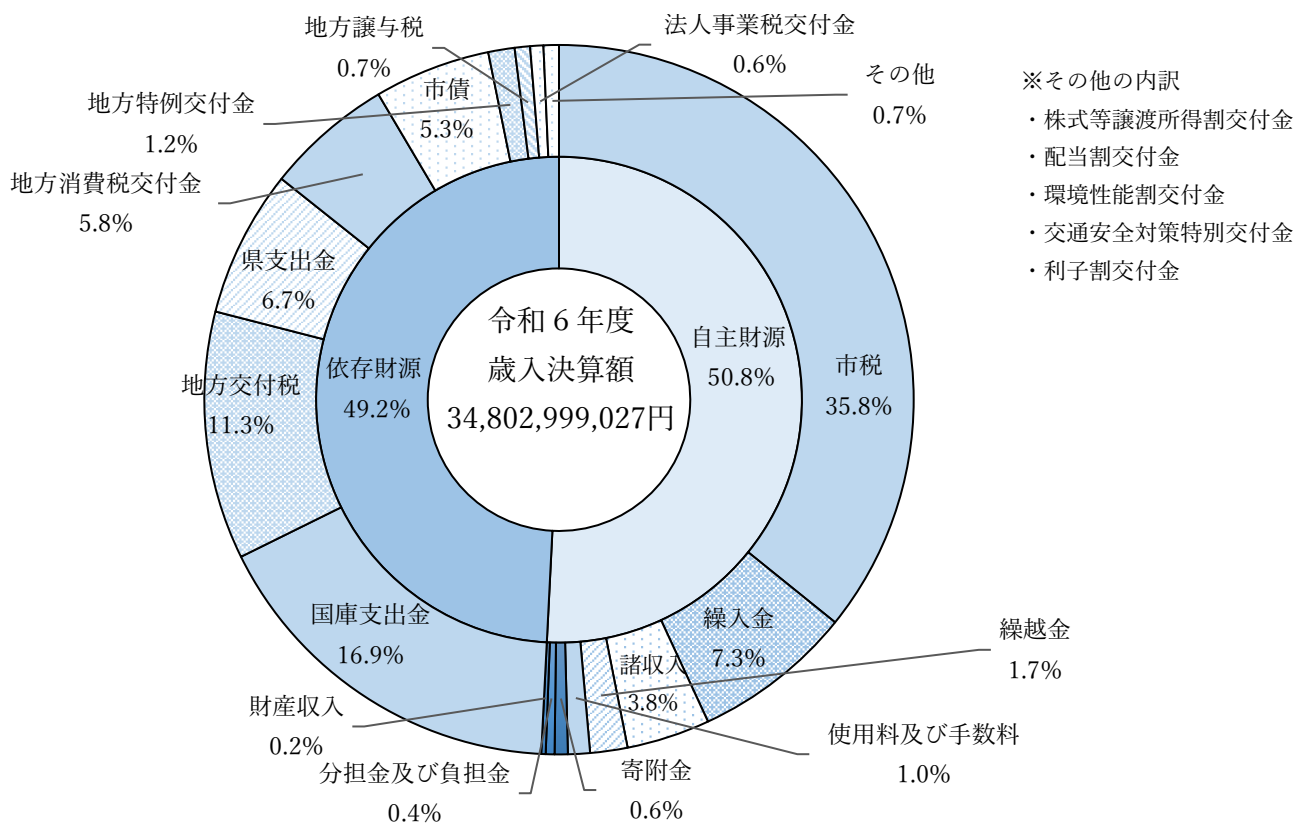
不納欠損額は 29,305,523 円で、前年度と比較し 7,658,325 円（35.4%）増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較及び財源別の構成比率順をみると次のとおりである。

〈歳入の構成〉

(単位:円、%)

区 分 款 別		6年度		5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	市 税	12,461,947,662	35.8	12,459,654,719	36.4	2,292,943	0.0
2	地 方 譲 与 税	257,408,000	0.7	258,273,000	0.8	△ 865,000	△ 0.3
3	利 子 割 交 付 金	4,332,000	0.0	3,210,000	0.0	1,122,000	35.0
4	配 当 割 交 付 金	85,965,000	0.3	60,058,000	0.2	25,907,000	43.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	116,044,000	0.3	75,963,000	0.2	40,081,000	52.8
6	法 人 事 業 税 交 付 金	224,970,000	0.6	201,638,000	0.6	23,332,000	11.6
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,004,533,000	5.8	1,929,098,000	5.6	75,435,000	3.9
8	環 境 性 能 割 交 付 金	37,867,000	0.1	37,378,000	0.1	489,000	1.3
9	地 方 特 例 交 付 金	407,328,000	1.2	96,015,000	0.3	311,313,000	324.2
10	地 方 交 付 税	3,934,234,000	11.3	3,585,425,000	10.5	348,809,000	9.7
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,431,000	0.0	10,824,000	0.0	△ 393,000	△ 3.6
12	分 担 金 及 び 負 担 金	131,863,162	0.4	147,582,743	0.4	△ 15,719,581	△ 10.7
13	使 用 料 及 び 手 数 料	362,250,425	1.0	368,170,420	1.1	△ 5,919,995	△ 1.6
14	国 庫 支 出 金	5,885,283,672	16.9	5,641,384,268	16.5	243,899,404	4.3
15	県 支 出 金	2,314,523,269	6.7	2,269,113,618	6.6	45,409,651	2.0
16	財 産 収 入	71,500,142	0.2	65,227,549	0.2	6,272,593	9.6
17	寄 附 金	206,998,353	0.6	242,197,376	0.7	△ 35,199,023	△ 14.5
18	繰 入 金	2,541,982,741	7.3	2,541,600,585	7.4	382,156	0.0
19	繰 越 金	603,928,021	1.7	642,174,462	1.9	△ 38,246,441	△ 6.0
20	諸 収 入	1,303,309,580	3.8	1,782,537,691	5.2	△ 479,228,111	△ 26.9
21	市 債	1,836,300,000	5.3	1,830,800,000	5.3	5,500,000	0.3
歳 入 合 計		34,802,999,027	100.0	34,248,325,431	100.0	554,673,596	1.6



歳入決算額を財源別の構成比率でみると自主財源 50.8%、依存財源 49.2%で自主財源比率は前年度と比較し 2.5 ポイント下回った。

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第 1 款 市 税

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	11,483,845,000	12,788,860,882	12,461,947,662	26,242,046	300,671,174	108.5	97.4	35.8
5	11,666,221,000	12,803,470,733	12,459,654,719	21,623,748	322,192,266	106.8	97.3	36.4
増減	△ 182,376,000	△ 14,609,851	2,292,943	4,618,298	△ 21,521,092	1.7	0.1	△ 0.6
比率	△ 1.6	△ 0.1	0.0	21.4	△ 6.7	—	—	—

収入済額は 12,461,947,662 円で、予算現額に対する収入率は 108.5%である。調定額に対する収入率は 97.4%で前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

収入済額を前年度と比較すると 2,292,943 円 (0.0%) 増額となった。また、歳入総額に占める割合は 35.8%で、前年度と比較し 0.6 ポイント下回った。

収入未済額については 300,671,174 円 (現年課税分 92,767,334 円、滞納繰越分 207,903,840 円) で、前年度と比較し 21,521,092 円 (6.7%) 減額となった。

次に、不納欠損額は 26,242,046 円 (742 件) で、前年度と比較し 4,618,298 円 (21.4%) 増額となった。

なお、税目別収入及び不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

〈税目別収入の状況〉

(単位:円、%)

税 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
市民税(個人)	3,556,965,000	3,983,488,618	3,840,164,103	12,368,809	130,955,706	108.0	96.4
市民税(法人)	793,708,000	1,084,095,018	1,071,669,030	2,948,600	9,477,388	135.0	98.9
固定資産税	5,659,928,000	6,077,950,420	5,936,296,396	8,578,900	133,075,124	104.9	97.7
軽自動車税	238,350,000	278,016,853	266,966,655	1,222,642	9,827,556	112.0	96.0
市たばこ税	488,985,000	571,336,522	571,336,522	0	0	116.8	100.0
都市計画税	745,909,000	793,973,451	775,514,956	1,123,095	17,335,400	104.0	97.7
合 計	11,483,845,000	12,788,860,882	12,461,947,662	26,242,046	300,671,174	108.5	97.4

〈不納欠損処分の状況〉

区 分 税 目	地方税法第15条の7 第4項 【執行停止が3年間 継続したもの】		地方税法第15条の7 第5項 【徴収することができない ことが明らかなもの】		地方税法第18条 【消滅時効】		合 計	
	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)
市民税(個人)	153	6,961,671	80	2,996,550	76	2,410,588	309	12,368,809
市民税(法人)	0	0	6	2,888,600	1	60,000	7	2,948,600
固定資産税	70	2,239,711	49	5,832,231	15	506,958	134	8,578,900
軽自動車税	116	823,600	16	166,800	26	232,242	158	1,222,642
都市計画税	70	293,206	49	763,522	15	66,367	134	1,123,095
合 計	409	10,318,188	200	12,647,703	133	3,276,155	742	26,242,046

第2款 地方譲与税

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	269,019,000	257,408,000	257,408,000	0	0	95.7	100.0	0.7
5	238,184,000	258,273,000	258,273,000	0	0	108.4	100.0	0.8
増減	30,835,000	△ 865,000	△ 865,000	0	0	△ 12.7	0.0	△ 0.1
比率	12.9	△ 0.3	△ 0.3	—	—	—	—	—

収入済額は 257,408,000 円で、予算現額に対する収入率は 95.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 865,000 円 (0.3%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.7%で、前年度と比較し 0.1 ポイント下回った。

第3款 利子割交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	3,000,000	4,332,000	4,332,000	0	0	144.4	100.0	0.0
5	6,000,000	3,210,000	3,210,000	0	0	53.5	100.0	0.0
増減	△ 3,000,000	1,122,000	1,122,000	0	0	90.9	0.0	0.0
比率	△ 50.0	35.0	35.0	—	—	—	—	—

収入済額は 4,332,000 円で、予算現額に対する収入率は 144.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,122,000 円 (35.0%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度と同率である。

第4款 配当割交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	46,000,000	85,965,000	85,965,000	0	0	186.9	100.0	0.3
5	63,000,000	60,058,000	60,058,000	0	0	95.3	100.0	0.2
増減	△ 17,000,000	25,907,000	25,907,000	0	0	91.6	0.0	0.1
比率	△ 27.0	43.1	43.1	—	—	—	—	—

収入済額は 85,965,000 円で、予算現額に対する収入率は 186.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 25,907,000 円 (43.1%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.3%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	51,000,000	116,044,000	116,044,000	0	0	227.5	100.0	0.3
5	35,000,000	75,963,000	75,963,000	0	0	217.0	100.0	0.2
増減	16,000,000	40,081,000	40,081,000	0	0	10.5	0.0	0.1
比率	45.7	52.8	52.8	—	—	—	—	—

収入済額は 116,044,000 円で、予算現額に対する収入率は 227.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 40,081,000 円（52.8％）増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.3％で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

第 6 款 法人事業税交付金

〈収入状況前年度との比較〉						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	190,000,000	224,970,000	224,970,000	0	0	118.4	100.0	0.6
5	150,000,000	201,638,000	201,638,000	0	0	134.4	100.0	0.6
増減	40,000,000	23,332,000	23,332,000	0	0	△ 16.0	0.0	0.0
比率	26.7	11.6	11.6	—	—	—	—	—

収入済額は 224,970,000 円で、予算現額に対する収入率は 118.4％である。

収入済額を前年度と比較すると 23,332,000 円（11.6％）増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.6％で、前年度と同率である。

第 7 款 地方消費税交付金

〈収入状況前年度との比較〉						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	1,920,000,000	2,004,533,000	2,004,533,000	0	0	104.4	100.0	5.8
5	1,980,000,000	1,929,098,000	1,929,098,000	0	0	97.4	100.0	5.6
増減	△ 60,000,000	75,435,000	75,435,000	0	0	7.0	0.0	0.2
比率	△ 3.0	3.9	3.9	—	—	—	—	—

収入済額は 2,004,533,000 円で、予算現額に対する収入率は 104.4％である。

収入済額を前年度と比較すると 75,435,000 円（3.9％）増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 5.8％で、前年度と比較し 0.2 ポイント上回った。

第 8 款 環境性能割交付金

〈収入状況前年度との比較〉						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	40,000,000	37,867,000	37,867,000	0	0	94.7	100.0	0.1
5	21,000,000	37,378,000	37,378,000	0	0	178.0	100.0	0.1
増減	19,000,000	489,000	489,000	0	0	△ 83.3	0.0	0.0
比率	90.5	1.3	1.3	—	—	—	—	—

収入済額は 37,867,000 円で、予算現額に対する収入率は 94.7％である。

収入済額を前年度と比較すると 489,000 円（1.3％）増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.1％で、前年度と同率である。

第 9 款 地方特例交付金

〈収入状況前年度との比較〉						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	395,000,000	407,328,000	407,328,000	0	0	103.1	100.0	1.2
5	94,000,000	96,015,000	96,015,000	0	0	102.1	100.0	0.3
増減	301,000,000	311,313,000	311,313,000	0	0	1.0	0.0	0.9
比率	320.2	324.2	324.2	—	—	—	—	—

収入済額は 407,328,000 円で、予算現額に対する収入率は 103.1%である。
 収入済額を前年度と比較すると 311,313,000 円（324.2%）増額となった。
 なお、歳入総額に占める割合は 1.2%で、前年度と比較し 0.9 ポイント上回った。

第 10 款 地方交付税

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	3,847,302,000	3,934,234,000	3,934,234,000	0	0	102.3	100.0	11.3
5	3,485,674,000	3,585,425,000	3,585,425,000	0	0	102.9	100.0	10.5
増減	361,628,000	348,809,000	348,809,000	0	0	△ 0.6	0.0	0.8
比率	10.4	9.7	9.7	—	—	—	—	—

収入済額は 3,934,234,000 円で、予算現額に対する収入率は 102.3%である。
 収入済額を前年度と比較すると 348,809,000 円（9.7%）増額となった。
 なお、歳入総額に占める割合は 11.3%で、前年度と比較し 0.8 ポイント上回った。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	12,000,000	10,431,000	10,431,000	0	0	86.9	100.0	0.0
5	13,000,000	10,824,000	10,824,000	0	0	83.3	100.0	0.0
増減	△ 1,000,000	△ 393,000	△ 393,000	0	0	3.6	0.0	0.0
比率	△ 7.7	△ 3.6	△ 3.6	—	—	—	—	—

収入済額は 10,431,000 円で、予算現額に対する収入率は 86.9%である。
 収入済額を前年度と比較すると 393,000 円（3.6%）減額となった。
 なお、歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度と同率である。

第 12 款 分担金及び負担金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	137,904,000	141,376,922	131,863,162	0	9,513,760	95.6	93.3	0.4
5	149,779,000	156,560,453	147,582,743	0	8,977,710	98.5	94.3	0.4
増減	△ 11,875,000	△ 15,183,531	△ 15,719,581	0	536,050	△ 2.9	△ 1.0	0.0
比率	△ 7.9	△ 9.7	△ 10.7	—	6.0	—	—	—

収入済額は 131,863,162 円で、予算現額に対する収入率は 95.6%である。調定額に対する収入率は 93.3%で 9,513,760 円の収入未済額を生じている。これは心身障がい者扶養共済掛金負担金、保育園保育負担金であり、収入未済額を前年度と比較すると 536,050 円（6.0%）増額となった。

収入済額を前年度と比較すると 15,719,581 円（10.7%）減額となった。この主

な要因は、公共バス運行費関係町負担金、水道事業退職手当負担金である。

なお、歳入総額に占める割合は 0.4% で、前年度と同率である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

〈収入状況前年度との比較〉						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	358,646,000	381,438,845	362,250,425	937,820	18,250,600	101.0	95.0	1.0
5	349,036,000	388,319,373	368,170,420	14,350	20,134,603	105.5	94.8	1.1
増減	9,610,000	△ 6,880,528	△ 5,919,995	923,470	△ 1,884,003	△ 4.5	0.2	△ 0.1
比率	2.8	△ 1.8	△ 1.6	6,435.3	△ 9.4	—	—	—

収入済額は 362,250,425 円で、予算現額に対する収入率は 101.0% である。調定額に対する収入率は 95.0% で 18,250,600 円の収入未済額を生じている。これは地域し尿処理施設使用料、市営住宅使用料であり、収入未済額を前年度と比較すると 1,884,003 円 (9.4%) 減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 5,919,995 円 (1.6%) 減額となった。この主な要因は、市営住宅使用料である。

不納欠損額の内訳は次のとおりである。

- ・庁舎等使用料 921,680 円 (11 件)
- ・地域し尿処理施設使用料 16,140 円 (5 件)

なお、歳入総額に占める割合は 1.0% で、前年度と比較し 0.1 ポイント下回った。

第 1 4 款 国庫支出金

〈収入状況前年度との比較〉						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	6,303,186,811	5,994,113,392	5,885,283,672	0	108,829,720	93.4	98.2	16.9
5	6,103,521,866	5,841,087,079	5,641,384,268	0	199,702,811	92.4	96.6	16.5
増減	199,664,945	153,026,313	243,899,404	0	△ 90,873,091	1.0	1.6	0.4
比率	3.3	2.6	4.3	—	△ 45.5	—	—	—

収入済額は 5,885,283,672 円で、予算現額に対する収入率は 93.4% である。調定額に対する収入率は 98.2% で 108,829,720 円の収入未済額を生じている。

これは繰越明許費繰越額で、次の未収入特定財源である。

- ・こども加算給付金事業 585,720 円
- ・西部第二土地区画整理事業 25,750,000 円
- ・道路新設改良事業 60,284,000 円
- ・西部第一南土地区画整理事業 2,350,000 円
- ・小学校施設整備事業 8,052,000 円
- ・中学校施設整備事業 11,808,000 円

収入未済額を前年度と比較すると 90,873,091 円 (45.5%) 減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 243,899,404 円 (4.3%) 増額となった。この主な要因は、都市構造再編集中支援事業費補助金である。

なお、歳入総額に占める割合は 16.9% で、前年度と比較し 0.4 ポイント上回った。

第 15 款 県 支 出 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	2,391,085,604	2,335,521,109	2,314,523,269	0	20,997,840	96.8	99.1	6.7
5	2,427,283,123	2,388,903,222	2,269,113,618	0	119,789,604	93.5	95.0	6.6
増減	△ 36,197,519	△ 53,382,113	45,409,651	0	△ 98,791,764	3.3	4.1	0.1
比率	△ 1.5	△ 2.2	2.0	—	△ 82.5	—	—	—

収入済額は 2,314,523,269 円で、予算現額に対する収入率は 96.8%である。調定額に対する収入率は 99.1%で 20,997,840 円の収入未済額を生じている。

これは繰越明許費繰越額で、次の未収入特定財源である。

- ・中央通り線道路改良事業 14,022,840 円
- ・西部第二土地区画整理事業 6,975,000 円

収入未済額を前年度と比較すると 98,791,764 円 (82.5%) 減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 45,409,651 円 (2.0%) 増額となった。この主な要因は、障がい者自立支援給付費等負担金、障がい児自立支援給付費等負担金である。

なお、歳入総額に占める割合は 6.7%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

第 16 款 財 産 収 入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	63,428,000	71,500,142	71,500,142	0	0	112.7	100.0	0.2
5	62,315,000	65,227,549	65,227,549	0	0	104.7	100.0	0.2
増減	1,113,000	6,272,593	6,272,593	0	0	8.0	0.0	0.0
比率	1.8	9.6	9.6	—	—	—	—	—

収入済額は 71,500,142 円で、予算現額に対する収入率は 112.7%である。調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 6,272,593 円 (9.6%) 増額となった。この主な要因は、不用道路敷地等売却収入、市有地売却収入である。

なお、歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度と同率である。

第 17 款 寄 附 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	206,120,000	206,998,353	206,998,353	0	0	100.4	100.0	0.6
5	241,431,000	242,197,376	242,197,376	0	0	100.3	100.0	0.7
増減	△ 35,311,000	△ 35,199,023	△ 35,199,023	0	0	0.1	0.0	△ 0.1
比率	△ 14.6	△ 14.5	△ 14.5	—	—	—	—	—

収入済額は 206,998,353 円で、予算現額に対する収入率は 100.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 35,199,023 円 (14.5%) 減額となった。この主

な要因は、総務費寄附金である。

なお、歳入総額に占める割合は0.6%で、前年度と比較し0.1ポイント下回った。

第18款 繰入金

〈収入状況前年度との比較〉						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	2,704,276,000	2,541,982,741	2,541,982,741	0	0	94.0	100.0	7.3
5	2,742,589,000	2,541,600,585	2,541,600,585	0	0	92.7	100.0	7.4
増減	△ 38,313,000	382,156	382,156	0	0	1.3	0.0	△ 0.1
比率	△ 1.4	0.0	0.0	—	—	—	—	—

収入済額は2,541,982,741円で、予算現額に対する収入率は94.0%である。

収入済額を前年度と比較すると382,156円(0.0%)増額となった。

収入済額の内訳は次のとおりである。

- ・国民健康保険特別会計繰入金 32,667,000 円
- ・介護保険特別会計繰入金 23,664,153 円
- ・財政調整基金繰入金 1,891,637,000 円
- ・公共施設建設基金繰入金 30,000,000 円
- ・減債基金繰入金 40,000,000 円
- ・ふるさとパートナー基金繰入金 181,053,485 円
- ・森林環境譲与税基金繰入金 5,000,000 円
- ・企業版ふるさと納税基金繰入金 4,000,000 円
- ・金券基金繰入金 333,961,103 円

なお、歳入総額に占める割合は7.3%で、前年度と比較し0.1ポイント下回った。

第19款 繰越金

〈収入状況前年度との比較〉						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	603,927,509	603,928,021	603,928,021	0	0	100.0	100.0	1.7
5	642,173,534	642,174,462	642,174,462	0	0	100.0	100.0	1.9
増減	△38,246,025	△38,246,441	△38,246,441	0	0	0.0	0.0	△ 0.2
比率	△ 6.0	△ 6.0	△ 6.0	—	—	—	—	—

収入済額は603,928,021円で、予算現額に対する収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると38,246,441円(6.0%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は1.7%で、前年度と比較し0.2ポイント下回った。

第 20 款 諸 収 入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	1,430,725,000	1,405,255,601	1,303,309,580	2,125,657	99,820,364	91.1	92.7	3.8
5	1,796,468,000	1,883,872,391	1,782,537,691	9,100	101,325,600	99.2	94.6	5.2
増減	△365,743,000	△478,616,790	△479,228,111	2,116,557	△1,505,236	△ 8.1	△ 1.9	△ 1.4
比率	△ 20.4	△ 25.4	△ 26.9	23,258.9	△ 1.5	—	—	—

収入済額は 1,303,309,580 円で、予算現額に対する収入率は 91.1%である。調定額に対する収入率は 92.7%で 99,820,364 円の収入未済額を生じている。この主なものは、応急生活資金貸付金元金収入、住宅新築資金等貸付金元利収入、奨学資金貸付金元金収入、生活保護費返還金、学校給食費実費徴収金(過年度分)であり、収入未済額を前年度と比較すると 1,505,236 円(1.5%)減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 479,228,111 円(26.9%)減額となった。この主な要因は、経営安定資金預託金収入、デジタル地域通貨取扱事業者交付金原資(販売収入分)である。

不納欠損額の内訳は次のとおりである。

- ・ 市民レストラン電気料 2,112,007 円(32 件)
- ・ 給食サービス利用料金 13,650 円(1 件)

なお、歳入総額に占める割合は 3.8%で、前年度と比較し 1.4 ポイント下回った。

第 21 款 市 債

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	2,132,300,000	1,954,200,000	1,836,300,000	0	117,900,000	86.1	94.0	5.3
5	2,426,000,000	2,237,800,000	1,830,800,000	0	407,000,000	75.5	81.8	5.3
増減	△ 293,700,000	△ 283,600,000	5,500,000	0	△ 289,100,000	10.6	12.2	0.0
比率	△ 12.1	△ 12.7	0.3	—	△ 71.0	—	—	—

収入済額は 1,836,300,000 円で、予算現額に対する収入率は 86.1%である。調定額に対する収入率は 94.0%で 117,900,000 円の収入未済額を生じている。

これは繰越明許費繰越額で、次の未収入特定財源である。

- ・ 道路新設改良事業 54,200,000 円
- ・ 小学校施設整備事業 21,700,000 円
- ・ 西部第一南土地地区画整理事業 2,100,000 円
- ・ 中学校施設整備事業 23,100,000 円
- ・ 西部第二土地地区画整理事業 16,800,000 円

収入未済額を前年度と比較すると 289,100,000 円(71.0%)減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 5,500,000 円(0.3%)増額となった。この主な要因は、児童福祉施設整備事業債である。

なお、歳入総額に占める割合は 5.3% で、前年度と同率である。

(2) 歳 出

〈歳出決算前年度比較〉					(単位:円、%)
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	34,588,764,924	32,540,845,047	285,984,695	1,761,935,182	94.1
5	34,692,675,523	31,994,397,410	789,169,924	1,909,108,189	92.2
増減	△ 103,910,599	546,447,637	△ 503,185,229	△ 147,173,007	1.9
比率	△ 0.3	1.7	△ 63.8	△ 7.7	—

歳出決算額は32,540,845,047円で、予算現額に対する執行率は94.1%である。

歳出決算額を前年度と比較すると 546,447,637 円 (1.7%) 増額となった。

翌年度繰越額については、繰越明許費繰越額 285,984,695 円である。

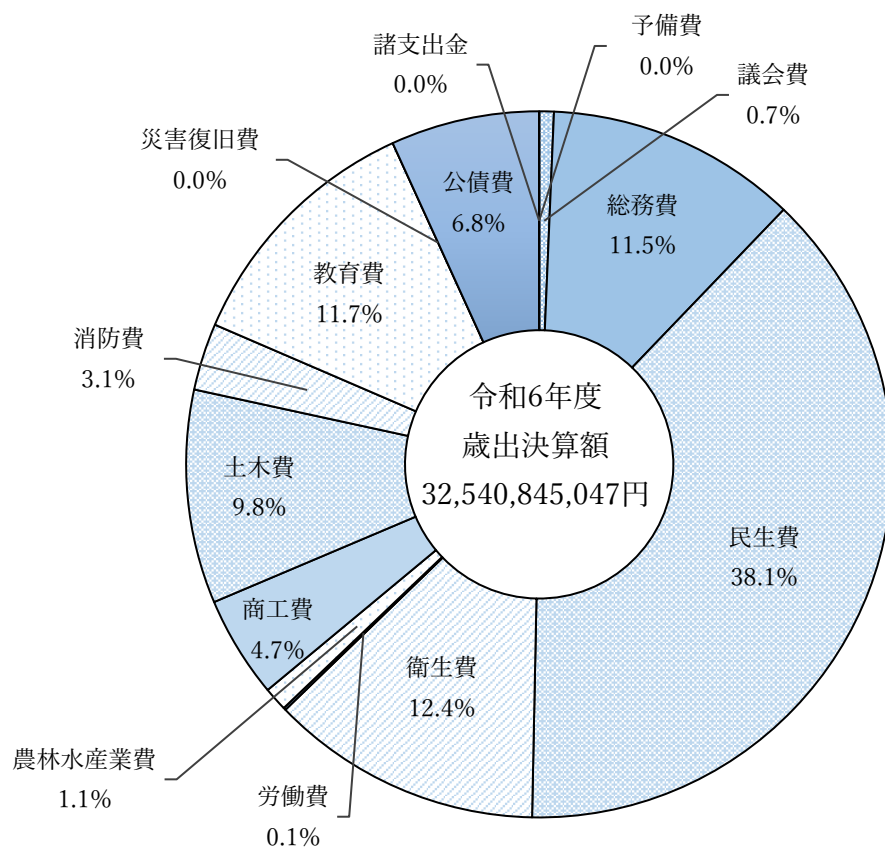
なお、歳出予算の不用額は 1,761,935,182 円で、前年度と比較し 147,173,007 円 (7.7%) 減額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較及び構成比率をみると次のとおりである。

〈歳出の構成〉

(単位:円、%)

款 別	区 分	6年度		5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	議 会 費	217,772,436	0.7	217,934,451	0.7	△ 162,015	△ 0.1
2	総 務 費	3,745,600,105	11.5	3,063,273,107	9.6	682,326,998	22.3
3	民 生 費	12,413,558,772	38.1	11,573,185,303	36.2	840,373,469	7.3
4	衛 生 費	4,049,781,162	12.4	4,079,821,124	12.7	△ 30,039,962	△ 0.7
5	労 働 費	34,578,798	0.1	32,530,004	0.1	2,048,794	6.3
6	農 林 水 産 業 費	355,088,956	1.1	334,067,151	1.0	21,021,805	6.3
7	商 工 費	1,515,475,437	4.7	2,698,327,116	8.4	△ 1,182,851,679	△ 43.8
8	土 木 費	3,182,252,601	9.8	3,116,916,988	9.7	65,335,613	2.1
9	消 防 費	997,846,883	3.1	981,781,782	3.1	16,065,101	1.6
10	教 育 費	3,814,343,244	11.7	3,700,753,051	11.6	113,590,193	3.1
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12	公 債 費	2,214,321,653	6.8	2,195,582,333	6.9	18,739,320	0.9
13	諸 支 出 金	225,000	0.0	225,000	0.0	0	0.0
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計		32,540,845,047	100.0	31,994,397,410	100.0	546,447,637	1.7



次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

〈支出状況前年度との比較〉					(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	222,635,000	217,772,436	0	4,862,564	97.8	0.7
5	221,466,000	217,934,451	0	3,531,549	98.4	0.7
増減	1,169,000	△ 162,015	0	1,331,015	△ 0.6	0.0
比率	0.5	△ 0.1	—	37.7	—	—

支出済額は 217,772,436 円で、予算現額に対する執行率は 97.8% となり、不用額は 4,862,564 円である。この不用額の主なものは、議会運営の旅費、負担金補助及び交付金である。

支出済額を前年度と比較すると 162,015 円 (0.1%) 減額となった。この主な要因は、議会運営の共済費である。

なお、歳出総額に占める割合は 0.7% で、前年度と同率である。

第2款 総 務 費

〈支出状況前年度との比較〉					(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	3,947,321,000	3,745,600,105	4,905,135	196,815,760	94.9	11.5
5	3,223,756,000	3,063,273,107	15,994,000	144,488,893	95.0	9.6
増減	723,565,000	682,326,998	△ 11,088,865	52,326,867	△ 0.1	1.9
比率	22.4	22.3	△ 69.3	36.2	—	—

支出済額は 3,745,600,105 円で、予算現額に対する執行率は 94.9% である。翌年度繰越額は繰越明許費繰越額の市史編さん事業 3,748,800 円、情報化推進事業 1,156,335 円であり、不用額は 196,815,760 円である。この不用額の主なものは、物価高騰対応調整給付金事業の負担金補助及び交付金である。

支出済額を前年度と比較すると 682,326,998 円 (22.3%) 増額となった。この主な要因は、物価高騰対応調整給付金事業の負担金補助及び交付金、スマート窓口導入事業の委託料、備品購入費である。

なお、歳出総額に占める割合は 11.5% で、前年度と比較し 1.9 ポイント上回った。総務費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・市史編さん事業	21,653,360 円	・市制施行 70 周年記念事業	
・日本遺産推進事業	19,269,711 円		4,466,419 円
・物価高騰対応調整給付金事業		・まちひとしごと創生推進事業	
	546,555,677 円		21,800,558 円
・政策調整推進事業	5,445,612 円	・ふるさと納税事業	94,481,658 円

・ 市民活動推進事業	1,658,182 円	・ 集会施設建設等補助事業	1,095,000 円
・ 人権尊重都市推進事業	626,044 円	・ 交通安全活動推進事業	38,365,870 円
・ 男女共同参画推進事業	252,762 円	・ 公共交通整備事業	130,476,502 円
・ 国際・都市間交流事業	7,683,643 円	・ 旅券事務	2,823,811 円
・ 館林市国際交流協会事業費補助金		・ 防犯関係事業	15,362,405 円
	1,000,000 円	・ 市税賦課	93,688,725 円
・ 情報化推進事業	139,860,702 円	・ 徴収事務	63,199,342 円
・ スマート窓口導入事業	76,704,859 円	・ 住民基本台帳事務	38,907,345 円
・ 区行政運営	80,758,131 円		

第3款 民 生 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	13,002,755,291	12,413,558,772	585,720	588,610,799	95.5	38.1
5	12,271,106,000	11,573,185,303	72,959,291	624,961,406	94.3	36.2
増減	731,649,291	840,373,469	△ 72,373,571	△ 36,350,607	1.2	1.9
比率	6.0	7.3	△ 99.2	△ 5.8	—	—

支出済額は 12,413,558,772 円で、予算現額に対する執行率は 95.5%である。翌年度繰越額は繰越明許費繰越額のこども加算給付金事業 585,720 円であり、不用額は 588,610,799 円である。この不用額の主なものは、物価高騰対応給付金事業の負担金補助及び交付金、障がい者自立支援事業の扶助費である。

支出済額を前年度と比較すると 840,373,469 円（7.3%）増額となった。この主な要因は、認定こども園化事業の工事請負費である。

なお、歳出総額に占める割合は 38.1%で、前年度と比較し 1.9 ポイント上回った。

民生費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・ 地域共生社会体制整備構築事業		・ 在宅福祉サービス事業	50,272,760 円
	10,150,000 円	・ 障がい者自立支援事業	
・ いきいきタクシー（福祉タクシー）支援事業			2,358,928,207 円
	1,025,110 円	・ 地域生活支援事業	100,684,316 円
・ 生活困窮者自立支援事業		・ 発達障がい者支援事業	7,260,368 円
	11,695,472 円	・ 福祉医療費助成事業	526,565,062 円
		・ 総合福祉センター運営	171,099,432 円
・ 物価高騰対応給付金事業		・ 障がい者総合支援センター運営	
	357,235,345 円		115,192,154 円

・児童福祉総務	12,047,899 円	・子ども家庭総合支援拠点事業	
・児童扶養手当支給事務	255,589,490 円		10,943,125 円
・児童手当支給事業	1,066,355,405 円	・児童館運営	24,171,120 円
・地域子ども・子育て支援事業		・老人福祉総務	5,293,130 円
	307,030,599 円	・施設入所者援護事業	82,605,109 円
・地域で子どもを支えるネットワーク事業	2,200,000 円	・後期高齢者医療	757,015,756 円
・少子化対策事業	18,047,259 円	・地域介護予防活動支援事業	
・こども加算給付金事業	40,705,413 円	・地域包括支援センター事業	3,406,662 円
・こどもの進学支援事業	1,460,039 円		86,916,149 円
・子どものための教育・保育施設運営		・生活支援体制整備事業	3,991,695 円
	1,162,033,610 円	・シルバー人材センター運営費補助金	
・保育充実事業	59,205,881 円		18,000,000 円
・保育園運営	515,524,944 円	・生きがいと健康づくり推進事業	
・保育園施設整備事業	32,868,000 円		3,445,721 円
・認定こども園化事業	918,212,821 円	・高齢者在宅サービス推進事業	
・母子・寡婦家庭及び父子家庭福祉事業			42,557,013 円
	6,976,912 円	・老人福祉センター運営	7,812,918 円

第4款 衛生費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	4,218,386,520	4,049,781,162	0	168,605,358	96.0	12.4
5	4,321,820,000	4,079,821,124	863,520	241,135,356	94.4	12.7
増減	△ 103,433,480	△ 30,039,962	△ 863,520	△ 72,529,998	1.6	△ 0.3
比率	△ 2.4	△ 0.7	皆減	△ 30.1	—	—

支出済額は 4,049,781,162 円で、予算現額に対する執行率は 96.0% となり、不用額は 168,605,358 円である。この不用額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業の委託料、水質浄化対策事業の負担金補助及び交付金である。

支出済額を前年度と比較すると 30,039,962 円 (0.7%) 減額となった。この主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の委託料、負担金補助及び交付金である。

なお、歳出総額に占める割合は 12.4% で、前年度と比較し 0.3 ポイント下回った。衛生費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・ 邑楽館林医療企業団負担金	931,823,000 円	・ クビアカツヤカミキリ撲滅事業	7,955,350 円
・ 保健活動推進事業	6,876,285 円	・ 環境政策事業	9,063,299 円
・ 母子保健対策事業	54,220,285 円	・ 環境調査事業	3,333,738 円
・ 妊娠・出産包括支援事業	72,167,988 円	・ 水質浄化対策事業	13,564,294 円
・ 健康づくり推進事業	2,922,321 円	・ 自然環境保全事業	1,203,124 円
・ 生活習慣病予防事業	99,244,355 円	・ 斎場管理	108,397,396 円
・ 感染症予防事業	4,921,974 円	・ ごみ収集処理事業	391,013,555 円
・ 予防接種事業	247,705,198 円	・ ごみ減量化事業	6,816,270 円
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	69,567,789 円	・ 館林衛生施設組合負担金 (ごみ処理分)	877,673,000 円
・ 夜間急病診療所管理運営	42,653,203 円	・ 館林衛生施設組合負担金 (し尿処理分)	141,419,000 円
・ 環境衛生事業	7,197,789 円	・ 地域し尿処理施設維持管理	22,261,652 円
・ 鳥獣保護対策事業	1,257,898 円		

第5款 労 働 費

〈支出状況前年度との比較〉					(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	48,454,000	34,578,798	0	13,875,202	71.4	0.1
5	49,676,000	32,530,004	0	17,145,996	65.5	0.1
増減	△ 1,222,000	2,048,794	0	△ 3,270,794	5.9	0.0
比率	△ 2.5	6.3	—	△ 19.1	—	—

支出済額は 34,578,798 円で、予算現額に対する執行率は 71.4%となり、不用額は 13,875,202 円である。この不用額の主なものは、雇用安定対策事業の負担金補助及び交付金、勤労者金融対策の貸付金である。

支出済額を前年度と比較すると 2,048,794 円 (6.3%) 増額となった。この主な要因は雇用安定対策事業の委託料、負担金補助及び交付金である。

なお、歳出総額に占める割合は 0.1%で、前年度と同率である。

労働費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・ 雇用安定対策事業	13,177,657 円	・ 勤労者金融対策	2,257,000 円
・ 就労支援事業	3,080,455 円		

第6款 農林水産業費

〈支出状況前年度との比較〉						(単位:円、%)
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	387,750,000	355,088,956	0	32,661,044	91.6	1.1
5	351,933,000	334,067,151	0	17,865,849	94.9	1.0
増減	35,817,000	21,021,805	0	14,795,195	△ 3.3	0.1
比率	10.2	6.3	—	82.8	—	—

支出済額は 355,088,956 円で、予算現額に対する執行率は 91.6%となり、不用額は 32,661,044 円である。この不用額の主なものは、土地改良事業及びほ場整備事業の負担金補助及び交付金である。

支出済額を前年度と比較すると 21,021,805 円（6.3%）増額となった。この主な要因は、土地改良事業及びほ場整備事業の負担金補助及び交付金である。

なお、歳出総額に占める割合は 1.1%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

農林水産業費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・農業委員会運営	15,283,844 円	・農商工連携推進事業	786,300 円
・農業総務	11,558,506 円	・畜産振興対策事業	5,143,155 円
・農業振興対策事業	1,744,746 円	・環境保全型農業総合推進事業	
・経営所得安定対策事業	23,595,007 円		944,685 円
・担い手育成支援事業	8,925,442 円	・土地改良事業	81,311,303 円
・新規就農支援事業	3,967,000 円	・小規模農村整備事業	8,928,184 円
・スマート農業推進事業	1,006,600 円	・ほ場整備事業	14,969,250 円

第7款 商 工 費

〈支出状況前年度との比較〉						(単位:円、%)
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	1,839,713,000	1,515,475,437	0	324,237,563	82.4	4.7
5	3,116,940,000	2,698,327,116	48,180,000	370,432,884	86.6	8.4
増減	△ 1,277,227,000	△ 1,182,851,679	△ 48,180,000	△ 46,195,321	△ 4.2	△ 3.7
比率	△ 41.0	△ 43.8	皆減	△ 12.5	—	—

支出済額は 1,515,475,437 円で、予算現額に対する執行率は 82.4%となり、不用額は 324,237,563 円である。この不用額の主なものは、デジタル地域通貨発行事業の負担金補助及び交付金、積立金である。

支出済額を前年度と比較すると 1,182,851,679 円（43.8%）減額となった。この主な要因は、デジタル地域通貨発行事業の積立金、サイクリングターミナル運営の工事請負費である。

なお、歳出総額に占める割合は 4.7%で、前年度と比較し 3.7 ポイント下回った。

商工費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・ 商工総務	3,713,967 円	・ 観光事業	36,416,911 円
・ 事業承継支援事業	201,027 円	・ 公園管理	76,499,564 円
・ デジタル地域通貨発行事業		・ つつじ保護育成事業	7,380,035 円
	645,693,656 円	・ つつじが岡ふれあいセンター運営事業	
・ 商業振興事業	5,491,650 円		9,621,229 円
・ まちなか商業活性化事業	7,062,391 円	・ サイクリングターミナル運営	
・ 創業支援事業	5,637,691 円		63,090,847 円
・ たてばやし商業支援事業		・ 消費生活センター運営管理	
	6,587,840 円		9,471,968 円
・ 商業金融対策事業	322,778,799 円	・ 産業政策総務	8,042,127 円
・ 工業振興対策	4,572,749 円	・ 企業誘致・支援事業	598,102 円
・ 観光総務	16,756,557 円	・ 産業団地造成事業	31,594,610 円

第8款 土 木 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	3,507,572,113	3,182,252,601	214,847,840	110,471,672	90.7	9.8
5	3,486,909,523	3,116,916,988	247,262,113	122,730,422	89.4	9.7
増減	20,662,590	65,335,613	△ 32,414,273	△ 12,258,750	1.3	0.1
比率	0.6	2.1	△ 13.1	△ 10.0	—	—

支出済額は 3,182,252,601 円で、予算現額に対する執行率は 90.7%である。翌年度繰越額は繰越明許費繰越額の道路新設改良事業 120,568,000 円、中央通り線道路改良事業 14,022,840 円、西部第一南土地区画整理事業 28,757,000 円、西部第二土地区画整理事業 51,500,000 円であり、不用額は 110,471,672 円である。この不用額の主なものは、道路維持管理の委託料、公営住宅ストック総合改善事業の工事請負費である。

支出済額を前年度と比較すると 65,335,613 円 (2.1%) 増額となった。この主な要因は、道路維持管理の負担金補助及び交付金、西部第二土地区画整理事業の補償・補填及び賠償金である。

なお、歳出総額に占める割合は 9.8%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

土木費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・ 道路橋りょう総務	19,142,899 円	・ 道のでこぼこ解消事業 (歩道整備)	
・ 道路維持管理	504,164,196 円		35,283,900 円
・ 道路新設改良事業	149,890,460 円		

・ 茂林寺前駅西口整備事業	23,683,000 円	・ 地籍調査事業	18,320,251 円
・ 幹線排水路整備事業	41,268,631 円	・ 緑化推進一般事業	2,722,395 円
・ 都市計画総務	14,670,687 円	・ 緑地保全整備事業	15,663,852 円
・ 中央通り線道路改良事業	157,709,716 円	・ 花と緑推進事業	2,102,681 円
・ 西部第一南土地区画整理事業	60,384,720 円	・ 都市公園維持管理	254,836,805 円
・ 西部第一中土地区画整理事業	56,589,929 円	・ 公園競技施設管理運営	332,198,472 円
・ 西部第二土地区画整理事業	293,759,998 円	・ 市営住宅管理	96,320,043 円
・ 市街地推進事業	54,943,669 円	・ 公営住宅ストック総合改善事業	84,304,000 円
		・ 空家対策関係	4,732,636 円
		・ 住宅・建築物耐震改修等事業	636,720 円

第9款 消 防 費

〈支出状況前年度との比較〉					(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	1,001,129,000	997,846,883	0	3,282,117	99.7	3.1
5	986,796,000	981,781,782	0	5,014,218	99.5	3.1
増減	14,333,000	16,065,101	0	△ 1,732,101	0.2	0.0
比率	1.5	1.6	—	△ 34.5	—	—

支出済額は 997,846,883 円で、予算現額に対する執行率は 99.7% となり、不用額は 3,282,117 円である。この不用額の主なものは、防災関係の委託料、負担金補助及び交付金である。

支出済額を前年度と比較すると 16,065,101 円（1.6%）増額となった。この主な要因は、館林地区消防組合負担金（常備）の負担金補助及び交付金である。

なお、歳出総額に占める割合は 3.1% で、前年度と同率である。

消防費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・ 館林地区消防組合負担金（常備・非常備・消防施設）	961,048,000 円	・ 防災関係	31,443,627 円
		・ 市防災訓練	5,355,256 円

第10款 教 育 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	4,153,701,000	3,814,343,244	65,646,000	273,711,756	91.8	11.7
5	4,423,888,000	3,700,753,051	403,911,000	319,223,949	83.7	11.6
増減	△ 270,187,000	113,590,193	△ 338,265,000	△ 45,512,193	8.1	0.1
比率	△ 6.1	3.1	△ 83.7	△ 14.3	—	—

支出済額は3,814,343,244円で、予算現額に対する執行率は91.8%である。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額の小学校施設整備事業30,513,000円、中学校施設整備事業35,133,000円であり、不用額は273,711,756円である。この不用額の主なものは、小学校施設整備事業及び向井千秋記念子ども科学館施設整備事業の工事請負費である。

支出済額を前年度と比較すると113,590,193円(3.1%)増額となった。この主な要因は、学生支援給付金給付事業の負担金補助及び交付金、小学校施設整備事業の工事請負費である。

なお、歳出総額に占める割合は11.7%で、前年度と比較し0.1ポイント上回った。

教育費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・ 学生支援給付金給付事業	30,979,469 円	・ 中学校学習等支援教諭補助員設置事業	18,888,233 円
・ 学校教育総務	27,446,696 円	・ 部活動振興事業	7,368,639 円
・ 学力向上対策事業	14,653,415 円	・ 幼稚園運営	144,477,850 円
・ 英語教育推進事業	72,396,960 円	・ 社会教育活動促進事業	3,392,538 円
・ 学校運営協議会設置事業	4,242,116 円	・ 青少年健全育成事業	1,494,888 円
・ 教育相談事業	569,506 円	・ 公民館運営	183,688,938 円
・ 「心の教室相談員」配置事業	13,244,526 円	・ 図書館運営	42,035,313 円
・ スクールカウンセラー派遣事業	21,310 円	・ 図書館資料整理事業	12,870,611 円
・ 施設維持管理(小・中学校)	86,556,014 円	・ 文化財保護管理	28,736,393 円
・ 教諭補助員設置事業	11,864,289 円	・ 文化財調査事業	3,285,588 円
・ 施設整備事業(小・中学校)	370,429,896 円	・ 芸術文化活動の推進	11,195,096 円
		・ 彫刻のまちづくり事業	1,204,930 円
		・ 文化会館運営	88,654,861 円
		・ 三の丸芸術ホール運営	40,966,742 円
		・ 向井千秋記念子ども科学館運営	85,422,997 円

・向井千秋記念子ども科学館施設整備事業	65,272,900 円	・体育・スポーツの振興	6,217,159 円
・向井千秋記念子ども科学館特別企画事業	1,641,433 円	・国民スポーツ大会事業	3,619,000 円
・向井千秋記念子ども科学館 R O C K E T 事業	796,168 円	・給食センター運営	335,937,460 円
		・給食センター P F I 運営事業	
			422,257,225 円

第 1 1 款 災 害 復 旧 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
5	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	0.0	—	—

予算現額 10,000 円に対して支出はなく、不用額 10,000 円である。

第 1 2 款 公 債 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	2,219,942,000	2,214,321,653	0	5,620,347	99.7	6.8
5	2,199,460,000	2,195,582,333	0	3,877,667	99.8	6.9
増減	20,482,000	18,739,320	0	1,742,680	△ 0.1	△ 0.1
比率	0.9	0.9	—	44.9	—	—

支出済額は 2,214,321,653 円で、予算現額に対する執行率は 99.7%となり、不用額は 5,620,347 円である。この不用額の主なものは、長期債等利子償還金の償還金利子及び割引料である。

支出済額を前年度と比較すると 18,739,320 円 (0.9%) 増額となった。この主な要因は、長期債等利子償還金の償還金利子及び割引料である。

なお、歳出総額に占める割合は 6.8%で、前年度と比較し 0.1 ポイント下回った。

また、公債の償還状況は次表のとおりである。

〈公債の償還状況〉

区 分 \ 年 度 別		6年度		5年度	
		金 額(千円)	前年比(%)	金 額(千円)	前年比(%)
前 年 度 末 現 在 高		26,569,380	99.0	26,843,035	98.0
本 年 度 発 行 額		1,836,300	100.3	1,830,800	119.8
償 還 額	元 金	2,112,419	100.4	2,104,455	101.8
	利 子	101,903	111.8	91,127	100.6
	計	2,214,322	100.9	2,195,582	101.8
本 年 度 末 現 在 高		26,293,261	99.0	26,569,380	99.0

第 13 款 諸 支 出 金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	235,000	225,000	0	10,000	95.7	0.0
5	235,000	225,000	0	10,000	95.7	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	0.0	—	0.0	—	—

支出済額は 225,000 円で、予算現額に対する執行率は 95.7% となり、不用額は 10,000 円である。この不用額は、普通財産取得費の公有財産購入費である。

支出済額は前年度と同額である。

なお、歳出総額に占める割合は 0.0% で、前年度と同率である。

第 14 款 予 備 費

予備費 50,000,000 円に対し充用額は 10,839,000 円で不用額 39,161,000 円である。充用額の内訳は次のとおりである。

・ 総合福祉センター運営費	・ 児童福祉総務費	800,000 円
1,947,000 円	・ 学校教育指導費	8,092,000 円

3 特 別 会 計

3-1 国民健康保険特別会計

〈国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況〉

(単位:円、%)

予算現額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳入	歳出
8,068,624,000	7,425,569,593	7,358,018,805	67,550,788	92.0	91.2

〈国民健康保険特別会計決算状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳 入	歳 出	差引残額		
6	8,068,624,000	7,425,569,593	7,358,018,805	67,550,788	0	67,550,788
5	8,176,535,000	7,769,497,518	7,604,690,291	164,807,227	0	164,807,227
増減	△ 107,911,000	△ 343,927,925	△ 246,671,486	△ 97,256,439	0	△ 97,256,439
比率	△ 1.3	△ 4.4	△ 3.2	△ 59.0	—	△ 59.0

歳入決算額は 7,425,569,593 円（前年度比 4.4%減）、歳出決算額は 7,358,018,805 円（前年度比 3.2%減）で、歳入歳出差引残額は 67,550,788 円となり、前年度と比較すると 97,256,439 円（59.0%）減額となった。

実質収支額のうち、地方自治法第233条の2、館林市基金条例第2条第1項第7号の規定に基づき、国民健康保険基金に 50,000,000 円を積立て、その残額である 17,550,788 円が翌年度へ繰越されている。

(1) 歳 入

〈歳入決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
6	8,068,624,000	7,911,421,106	7,425,569,593	59,162,275	426,689,238	92.0	93.9
5	8,176,535,000	8,292,362,320	7,769,497,518	44,852,425	478,012,377	95.0	93.7
増減	△ 107,911,000	△ 380,941,214	△ 343,927,925	14,309,850	△ 51,323,139	△ 3.0	0.2
比率	△ 1.3	△ 4.6	△ 4.4	31.9	△ 10.7	—	—

歳入決算額は 7,425,569,593 円で、予算現額 8,068,624,000 円に対する収入率は 92.0%（前年度 95.0%）、調定額 7,911,421,106 円に対する収入率は 93.9%（前年度 93.7%）である。

歳入決算額を前年度と比較すると 343,927,925 円（4.4%）減額となった。

収入未済額は 426,689,238 円で、前年度と比較し 51,323,139 円（10.7%）減額となった。

不納欠損額は 59,162,275 円で、前年度と比較し 14,309,850 円（31.9%）増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳入の構成〉

(単位:円、%)

款 別	区 分	6年度		5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	国民健康保険税	1,521,527,134	20.5	1,559,860,052	20.1	△ 38,332,918	△ 2.5
2	一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3	国庫支出金	5,313,000	0.1	264,000	0.0	5,049,000	1,912.5
4	県支出金	5,103,542,853	68.7	5,311,895,311	68.4	△ 208,352,458	△ 3.9
5	財産収入	270,000	0.0	270,000	0.0	0	0.0
6	繰入金	718,063,931	9.7	842,351,411	10.8	△ 124,287,480	△ 14.8
7	繰越金	34,807,227	0.5	21,394,565	0.3	13,412,662	62.7
8	諸収入	42,045,448	0.5	33,462,179	0.4	8,583,269	25.7
歳入合計		7,425,569,593	100.0	7,769,497,518	100.0	△ 343,927,925	△ 4.4

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	1,525,891,000	2,007,378,647	1,521,527,134	59,162,275	426,689,238	99.7	75.8	20.5
5	1,555,921,000	2,082,724,854	1,559,860,052	44,852,425	478,012,377	100.3	74.9	20.1
増減	△ 30,030,000	△ 75,346,207	△ 38,332,918	14,309,850	△ 51,323,139	△ 0.6	0.9	0.4
比率	△ 1.9	△ 3.6	△ 2.5	31.9	△ 10.7	—	—	—

収入済額は1,521,527,134円で、予算現額に対する収入率は99.7%である。調定額に対する収入率は75.8%で前年度と比較し0.9ポイント上回った。

収入済額を前年度と比較すると38,332,918円(2.5%)減額となった。また、歳入総額に占める割合は20.5%で、前年度と比較し0.4ポイント上回った。

収入未済額については426,689,238円(現年課税分108,521,959円、滞納繰越分318,167,279円)で、前年度と比較し51,323,139円(10.7%)減額となった。

次に、不納欠損額は59,162,275円(574件)で、前年度と比較し14,309,850円(31.9%)増額となった。

なお、不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

〈不納欠損処分の状況〉

税 目	地方税法第15条の7 第4項 【執行停止が3年間 継続したもの】		地方税法第15条の7 第5項 【徴収することができない ことが明らかなもの】		地方税法第18条 【消滅時効】		合計	
	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)
国民健康保険税	418	47,996,605	66	6,696,694	90	4,468,976	574	59,162,275

第2款 一部負担金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	2,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
5	4,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
増減	△ 2,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	△ 50.0	—	—	—	—	—	—	—

予算現額 2,000 円に対して調定額及び収入済額は 0 円である。

第3款 国庫支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	5,215,000	5,313,000	5,313,000	0	0	101.9	100.0	0.1
5	1,000	264,000	264,000	0	0	26,400.0	100.0	0.0
増減	5,214,000	5,049,000	5,049,000	0	0	△ 26,298.1	0.0	0.1
比率	521,400.0	1,912.5	1,912.5	—	—	—	—	—

収入済額は 5,313,000 円で、予算現額に対する収入率は 101.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 5,049,000 円 (1,912.5%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

第4款 県支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	5,747,693,000	5,103,542,853	5,103,542,853	0	0	88.8	100.0	68.7
5	5,714,988,000	5,311,895,311	5,311,895,311	0	0	92.9	100.0	68.4
増減	32,705,000	△ 208,352,458	△ 208,352,458	0	0	△ 4.1	0.0	0.3
比率	0.6	△ 3.9	△ 3.9	—	—	—	—	—

収入済額は 5,103,542,853 円で、予算現額に対する収入率は 88.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 208,352,458 円 (3.9%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 68.7%で、前年度と比較し 0.3 ポイント上回った。

第5款 財産収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	270,000	270,000	270,000	0	0	100.0	100.0	0.0
5	270,000	270,000	270,000	0	0	100.0	100.0	0.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—

収入済額は 270,000 円で、予算現額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額は前年度と同額である。

なお、歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度と同率である。

第6款 繰入金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	740,570,000	718,063,931	718,063,931	0	0	97.0	100.0	9.7
5	888,534,000	842,351,411	842,351,411	0	0	94.8	100.0	10.8
増減	△ 147,964,000	△ 124,287,480	△ 124,287,480	0	0	2.2	0.0	△ 1.1
比率	△ 16.7	△ 14.8	△ 14.8	—	—	—	—	—

収入済額は 718,063,931 円で、予算現額に対する収入率は 97.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 124,287,480 円 (14.8%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 9.7%で、前年度と比較し 1.1 ポイント下回った。

第7款 繰越金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	18,198,000	34,807,227	34,807,227	0	0	191.3	100.0	0.5
5	175,000	21,394,565	21,394,565	0	0	12,225.5	100.0	0.3
増減	18,023,000	13,412,662	13,412,662	0	0	△ 12,034.2	0.0	0.2
比率	10,298.9	62.7	62.7	—	—	—	—	—

収入済額は 34,807,227 円で、予算現額に対する収入率は 191.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 13,412,662 円 (62.7%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.5%で、前年度と比較し 0.2 ポイント上回った。

第8款 諸収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	30,785,000	42,045,448	42,045,448	0	0	136.6	100.0	0.5
5	16,642,000	33,462,179	33,462,179	0	0	201.1	100.0	0.4
増減	14,143,000	8,583,269	8,583,269	0	0	△ 64.5	0.0	0.1
比率	85.0	25.7	25.7	—	—	—	—	—

収入済額は 42,045,448 円で、予算現額に対する収入率は 136.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 8,583,269 円 (25.7%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.5%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

(2) 歳 出

〈歳出決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	8,068,624,000	7,358,018,805	0	710,605,195	91.2
5	8,176,535,000	7,604,690,291	0	571,844,709	93.0
増減	△ 107,911,000	△ 246,671,486	0	138,760,486	△ 1.8
比率	△ 1.3	△ 3.2	—	24.3	—

歳出決算額は 7,358,018,805 円で、予算現額 8,068,624,000 円に対する執行率は 91.2%である。

歳出決算額を前年度と比較すると 246,671,486 円 (3.2%) 減額となった。

なお、歳出予算の不用額は 710,605,195 円で、前年度と比較し 138,760,486 円 (24.3%) 増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳 出 の 構 成〉

(単位:円、%)

区 分 款 別		6年度		5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	総 務 費	136,694,961	1.9	125,359,352	1.7	11,335,609	9.0
2	保 険 給 付 費	4,979,985,111	67.7	5,142,401,715	67.6	△ 162,416,604	△ 3.2
3	国民健康保険事業費納付金	2,104,960,146	28.6	2,222,466,649	29.2	△ 117,506,503	△ 5.3
4	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5	保 健 事 業 費	69,937,102	0.9	67,677,655	0.9	2,259,447	3.3
6	基 金 積 立 金	270,000	0.0	270,000	0.0	0	0.0
7	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
8	諸 支 出 金	66,171,485	0.9	46,514,744	0.6	19,656,741	42.3
9	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	共 同 事 業 拠 出 金	—	皆減	176	0.0	△ 176	皆減
歳 出 合 計		7,358,018,805	100.0	7,604,690,291	100.0	△ 246,671,486	△ 3.2

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第 1 款 総 務 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	152,547,000	136,694,961	0	15,852,039	89.6	1.9
5	144,718,000	125,359,352	0	19,358,648	86.6	1.7
増減	7,829,000	11,335,609	0	△ 3,506,609	3.0	0.2
比率	5.4	9.0	—	△ 18.1	—	—

支出済額は 136,694,961 円で、予算現額に対する執行率は 89.6%となり、不用額は 15,852,039 円である。

支出済額を前年度と比較すると 11,335,609 円 (9.0%) 増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 1.9%で、前年度と比較し 0.2 ポイント上回った。

第2款 保険給付費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	5,642,616,000	4,979,985,111	0	662,630,889	88.3	67.7
5	5,662,491,000	5,142,401,715	0	520,089,285	90.8	67.6
増減	△ 19,875,000	△ 162,416,604	0	142,541,604	△ 2.5	0.1
比率	△ 0.4	△ 3.2	—	27.4	—	—

支出済額は 4,979,985,111 円で、予算現額に対する執行率は 88.3% となり、不用額は 662,630,889 円である。

支出済額を前年度と比較すると 162,416,604 円 (3.2%) 減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 67.7% で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

第3款 国民健康保険事業費納付金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	2,104,961,000	2,104,960,146	0	854	100.0	28.6
5	2,222,468,000	2,222,466,649	0	1,351	100.0	29.2
増減	△ 117,507,000	△ 117,506,503	0	△ 497	0.0	△ 0.6
比率	△ 5.3	△ 5.3	—	△ 36.8	—	—

支出済額は 2,104,960,146 円で、予算現額に対する執行率は 100.0% となり、不用額は 854 円である。

支出済額を前年度と比較すると 117,506,503 円 (5.3%) 減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 28.6% で、前年度と比較し 0.6 ポイント下回った。

第4款 財政安定化基金拠出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
5	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	0.0	—	—

予算現額 1,000 円に対して支出はなく、不用額 1,000 円である。

第5款 保健事業費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	90,746,000	69,937,102	0	20,808,898	77.1	0.9
5	88,448,000	67,677,655	0	20,770,345	76.5	0.9
増減	2,298,000	2,259,447	0	38,553	0.6	0.0
比率	2.6	3.3	—	0.2	—	—

支出済額は 69,937,102 円で、予算現額に対する執行率は 77.1% となり、不用額は

20,808,898 円である。

支出済額を前年度と比較すると 2,259,447 円（3.3%）増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 0.9%で、前年度と同率である。

第 6 款 基金積立金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	270,000	270,000	0	0	100.0	0.0
5	270,000	270,000	0	0	100.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	0.0	—	—	—	—

支出済額は 270,000 円で、予算現額に対する執行率は 100.0%である。

支出済額は前年度と同額である。

なお、歳出総額に占める割合は 0.0%で、前年度と同率である。

第 7 款 公 債 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
5	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	0.0	—	—

予算現額 1,000 円に対して支出はなく、不用額 1,000 円である。

第 8 款 諸 支 出 金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	67,482,000	66,171,485	0	1,310,515	98.1	0.9
5	48,132,000	46,514,744	0	1,617,256	96.6	0.6
増減	19,350,000	19,656,741	0	△ 306,741	1.5	0.3
比率	40.2	42.3	—	△ 19.0	—	—

支出済額は 66,171,485 円で、予算現額に対する執行率は 98.1%となり、不用額は 1,310,515 円である。

支出済額を前年度と比較すると 19,656,741 円（42.3%）増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 0.9%で、前年度と比較し 0.3 ポイント上回った。

第 9 款 予 備 費

10,000,000 円に対し充用額はなく、不用額 10,000,000 円である。

3-2 介護保険特別会計（保険事業勘定）

〈介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算状況〉

（単位：円、％）

予算現額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳入	歳出
7,015,647,000	7,026,335,076	6,752,324,439	274,010,637	100.2	96.2

〈介護保険特別会計（保険事業勘定）決算状況前年度との比較〉

（単位：円、％）

年度	予算現額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財 源	実質収支額
		歳 入	歳 出	差引残額		
6	7,015,647,000	7,026,335,076	6,752,324,439	274,010,637	0	274,010,637
5	7,328,133,000	6,841,828,490	6,517,328,976	324,499,514	0	324,499,514
増減	△ 312,486,000	184,506,586	234,995,463	△ 50,488,877	0	△ 50,488,877
比率	△ 4.3	2.7	3.6	△ 15.6	—	△ 15.6

歳入決算額は 7,026,335,076 円（前年度比 2.7％増）、歳出決算額は 6,752,324,439 円（前年度比 3.6％増）で、歳入歳出差引残額は 274,010,637 円となり、前年度と比較すると 50,488,877 円（15.6％）減額となった。

実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2、館林市基金条例第 2 条第 1 項第 8 号の規定に基づき、介護給付費準備基金に 100,000,000 円を積立て、その残額である 174,010,637 円が翌年度へ繰越されている。

（１） 歳 入

〈歳入決算前年度比較〉

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
6	7,015,647,000	7,061,952,922	7,026,335,076	11,302,700	24,315,146	100.2	99.5
5	7,328,133,000	6,880,391,594	6,841,828,490	11,281,300	27,281,804	93.4	99.4
増減	△ 312,486,000	181,561,328	184,506,586	21,400	△ 2,966,658	6.8	0.1
比率	△ 4.3	2.6	2.7	0.2	△ 10.9	—	—

歳入決算額は 7,026,335,076 円で、予算現額 7,015,647,000 円に対する収入率は 100.2％（前年度 93.4％）、調定額 7,061,952,922 円に対する収入率は 99.5％（前年度 99.4％）である。

歳入決算額を前年度と比較すると 184,506,586 円（2.7％）増額となった。

収入未済額は 24,315,146 円で、前年度と比較し 2,966,658 円（10.9％）減額となった。

不納欠損額は 11,302,700 円で、前年度と比較し 21,400 円（0.2％）増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳入の構成〉

(単位:円、%)

款 別	区 分	6年度		5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	保 険 料	1,552,718,700	22.1	1,472,117,300	21.5	80,601,400	5.5
2	分 担 金 及 び 負 担 金	29,838,000	0.4	27,927,000	0.4	1,911,000	6.8
3	国 庫 支 出 金	1,396,487,095	19.9	1,407,000,687	20.6	△ 10,513,592	△ 0.7
4	支 払 基 金 交 付 金	1,764,541,481	25.1	1,651,220,449	24.1	113,321,032	6.9
5	県 支 出 金	955,322,000	13.6	905,629,000	13.2	49,693,000	5.5
6	財 産 収 入	1,380,500	0.0	1,380,500	0.0	0	0.0
7	繰 入 金	1,097,436,210	15.6	1,130,664,046	16.5	△ 33,227,836	△ 2.9
8	繰 越 金	224,499,514	3.2	243,223,469	3.6	△ 18,723,955	△ 7.7
9	諸 収 入	4,111,576	0.1	2,666,039	0.1	1,445,537	54.2
歳 入 合 計		7,026,335,076	100.0	6,841,828,490	100.0	184,506,586	2.7

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 保 険 料

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	1,544,624,000	1,588,321,200	1,552,718,700	11,302,700	24,299,800	100.5	97.8	22.1
5	1,542,613,000	1,509,089,200	1,472,117,300	11,281,300	25,690,600	95.4	97.6	21.5
増減	2,011,000	79,232,000	80,601,400	21,400	△ 1,390,800	5.1	0.2	0.6
比率	0.1	5.3	5.5	0.2	△ 5.4	—	—	—

収入済額は1,552,718,700円で、予算現額に対する収入率は100.5%である。調定額に対する収入率は97.8%で前年度と比較し0.2ポイント上回った。

収入済額を前年度と比較すると80,601,400円(5.5%)増額となった。また、歳入総額に占める割合は22.1%で、前年度と比較し0.6ポイント上回った。

収入未済額については24,299,800円(現年度分12,706,000円、滞納繰越分11,593,800円)で、前年度と比較し1,390,800円(5.4%)減額となった。

次に、不納欠損額は11,302,700円(1,564件)で、前年度と比較し21,400円(0.2%)増額となった。

第2款 分担金及び負担金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	30,431,000	29,838,000	29,838,000	0	0	98.1	100.0	0.4
5	28,954,000	27,927,000	27,927,000	0	0	96.5	100.0	0.4
増減	1,477,000	1,911,000	1,911,000	0	0	1.6	0.0	0.0
比率	5.1	6.8	6.8	—	—	—	—	—

収入済額は29,838,000円で、予算現額に対する収入率は98.1%である。

収入済額を前年度と比較すると1,911,000円(6.8%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度と同率である。

第3款 国庫支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	1,441,906,000	1,396,487,095	1,396,487,095	0	0	96.9	100.0	19.9
5	1,525,958,000	1,407,000,687	1,407,000,687	0	0	92.2	100.0	20.6
増減	△ 84,052,000	△ 10,513,592	△ 10,513,592	0	0	4.7	0.0	△ 0.7
比率	△ 5.5	△ 0.7	△ 0.7	—	—	—	—	—

収入済額は1,396,487,095円で、予算現額に対する収入率は96.9%である。

収入済額を前年度と比較すると10,513,592円(0.7%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は19.9%で、前年度と比較し0.7ポイント下回った。

第4款 支払基金交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	1,806,450,000	1,764,541,481	1,764,541,481	0	0	97.7	100.0	25.1
5	1,884,838,000	1,651,220,449	1,651,220,449	0	0	87.6	100.0	24.1
増減	△ 78,388,000	113,321,032	113,321,032	0	0	10.1	0.0	1.0
比率	△ 4.2	6.9	6.9	—	—	—	—	—

収入済額は1,764,541,481円で、予算現額に対する収入率は97.7%である。

収入済額を前年度と比較すると113,321,032円(6.9%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は25.1%で、前年度と比較し1.0ポイント上回った。

第5款 県支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	974,186,000	955,322,000	955,322,000	0	0	98.1	100.0	13.6
5	1,003,573,000	905,629,000	905,629,000	0	0	90.2	100.0	13.2
増減	△ 29,387,000	49,693,000	49,693,000	0	0	7.9	0.0	0.4
比率	△ 2.9	5.5	5.5	—	—	—	—	—

収入済額は955,322,000円で、予算現額に対する収入率は98.1%である。

収入済額を前年度と比較すると49,693,000円(5.5%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は13.6%で、前年度と比較し0.4ポイント上回った。

第6款 財産収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	1,381,000	1,380,500	1,380,500	0	0	100.0	100.0	0.0
5	1,381,000	1,380,500	1,380,500	0	0	100.0	100.0	0.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—

収入済額は1,380,500円で、予算現額に対する収入率は100.0%である。

収入済額は前年度と同額である。

なお、歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度と同率である。

第7款 繰 入 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	1,142,567,000	1,097,436,210	1,097,436,210	0	0	96.1	100.0	15.6
5	1,233,470,000	1,130,664,046	1,130,664,046	0	0	91.7	100.0	16.5
増減	△ 90,903,000	△ 33,227,836	△ 33,227,836	0	0	4.4	0.0	△ 0.9
比率	△ 7.4	△ 2.9	△ 2.9	—	—	—	—	—

収入済額は 1,097,436,210 円で、予算現額に対する収入率は 96.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 33,227,836 円 (2.9%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 15.6%で、前年度と比較し 0.9 ポイント下回った。

第8款 繰 越 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	73,967,000	224,499,514	224,499,514	0	0	303.5	100.0	3.2
5	107,263,000	243,223,469	243,223,469	0	0	226.8	100.0	3.6
増減	△ 33,296,000	△ 18,723,955	△ 18,723,955	0	0	76.7	0.0	△ 0.4
比率	△ 31.0	△ 7.7	△ 7.7	—	—	—	—	—

収入済額は 224,499,514 円で、予算現額に対する収入率は 303.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 18,723,955 円 (7.7%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 3.2%で、前年度と比較し 0.4 ポイント下回った。

第9款 諸 収 入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	135,000	4,126,922	4,111,576	0	15,346	3,045.6	99.6	0.1
5	83,000	4,257,243	2,666,039	0	1,591,204	3,212.1	62.6	0.1
増減	52,000	△ 130,321	1,445,537	0	△ 1,575,858	△ 166.5	37.0	0.0
比率	62.7	△ 3.1	54.2	—	△ 99.0	—	—	—

収入済額は 4,111,576 円で、予算現額に対する収入率は 3,045.6%である。調定額に対する収入率は 99.6%で 15,346 円の収入未済額を生じている。これは返納金であり、収入未済額を前年度と比較すると 1,575,858 円 (99.0%) 減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 1,445,537 円 (54.2%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度と同率である。

(2) 歳 出

〈歳出決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	7,015,647,000	6,752,324,439	0	263,322,561	96.2
5	7,328,133,000	6,517,328,976	0	810,804,024	88.9
増減	△ 312,486,000	234,995,463	0	△ 547,481,463	7.3
比率	△ 4.3	3.6	—	△ 67.5	—

歳出決算額は 6,752,324,439 円で、予算現額 7,015,647,000 円に対する執行率は 96.2%である。

歳出決算額を前年度と比較すると 234,995,463 円 (3.6%) 増額となった。

なお、歳出予算の不用額は 263,322,561 円で、前年度と比較し 547,481,463 円 (67.5%) 減額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳 出 の 構 成〉

(単位:円、%)

区 分 款 別	6年度		5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1 総 務 費	170,236,886	2.5	166,909,038	2.6	3,327,848	2.0
2 保 険 給 付 費	6,231,625,653	92.3	5,981,572,489	91.8	250,053,164	4.2
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 基 金 積 立 金	1,380,500	0.0	1,380,500	0.0	0	0.0
5 地 域 支 援 事 業 費	256,976,098	3.8	242,652,133	3.7	14,323,965	5.9
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸 支 出 金	92,105,302	1.4	124,814,816	1.9	△ 32,709,514	△ 26.2
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	6,752,324,439	100.0	6,517,328,976	100.0	234,995,463	3.6

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第 1 款 総 務 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	184,355,000	170,236,886	0	14,118,114	92.3	2.5
5	177,336,000	166,909,038	0	10,426,962	94.1	2.6
増減	7,019,000	3,327,848	0	3,691,152	△ 1.8	△ 0.1
比率	4.0	2.0	—	35.4	—	—

支出済額は 170,236,886 円で、予算現額に対する執行率は 92.3%となり、不用額は 14,118,114 円である。

支出済額を前年度と比較すると 3,327,848 円 (2.0%) 増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 2.5%で、前年度と比較し 0.1 ポイント下回った。

第2款 保険給付費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	6,443,535,000	6,231,625,653	0	211,909,347	96.7	92.3
5	6,658,067,000	5,981,572,489	0	676,494,511	89.8	91.8
増減	△ 214,532,000	250,053,164	0	△ 464,585,164	6.9	0.5
比率	△ 3.2	4.2	—	△ 68.7	—	—

支出済額は 6,231,625,653 円で、予算現額に対する執行率は 96.7% となり、不用額は 211,909,347 円である。

支出済額を前年度と比較すると 250,053,164 円 (4.2%) 増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 92.3% で、前年度と比較し 0.5 ポイント上回った。

第3款 財政安定化基金拠出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
5	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	0.0	—	—

予算現額 1,000 円に対して支出はなく、不用額 1,000 円である。

第4款 基金積立金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	1,381,000	1,380,500	0	500	100.0	0.0
5	1,381,000	1,380,500	0	500	100.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	0.0	—	0.0	—	—

支出済額は 1,380,500 円で、予算現額に対する執行率は 100.0% となり、不用額は 500 円である。

支出済額は前年度と同額である。

なお、歳出総額に占める割合は 0.0% で、前年度と同率である。

第5款 地域支援事業費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	287,174,000	256,976,098	0	30,197,902	89.5	3.8
5	359,510,000	242,652,133	0	116,857,867	67.5	3.7
増減	△ 72,336,000	14,323,965	0	△ 86,659,965	22.0	0.1
比率	△ 20.1	5.9	—	△ 74.2	—	—

支出済額は 256,976,098 円で、予算現額に対する執行率は 89.5% となり、不用額は 30,197,902 円である。

支出済額を前年度と比較すると 14,323,965 円（5.9%）増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 3.8% で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

第 6 款 公 債 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
5	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	0.0	—	—

予算現額 1,000 円に対して支出はなく、不用額 1,000 円である。

第 7 款 諸 支 出 金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	94,200,000	92,105,302	0	2,094,698	97.8	1.4
5	126,837,000	124,814,816	0	2,022,184	98.4	1.9
増減	△ 32,637,000	△ 32,709,514	0	72,514	△ 0.6	△ 0.5
比率	△ 25.7	△ 26.2	—	3.6	—	—

支出済額は 92,105,302 円で、予算現額に対する執行率は 97.8% となり、不用額は 2,094,698 円である。

支出済額を前年度と比較すると 32,709,514 円（26.2%）減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 1.4% で、前年度と比較し 0.5 ポイント下回った。

第 8 款 予 備 費

5,000,000 円に対し充用額はなく、不用額 5,000,000 円である。

3-3 後期高齢者医療特別会計

〈後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況〉

(単位:円、%)

予算現額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳入	歳出
1,285,240,000	1,267,498,164	1,261,313,013	6,185,151	98.6	98.1

〈後期高齢者医療特別会計決算状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳 入	歳 出	差引残額		
6	1,285,240,000	1,267,498,164	1,261,313,013	6,185,151	0	6,185,151
5	1,146,215,000	1,113,911,364	1,099,120,352	14,791,012	0	14,791,012
増減	139,025,000	153,586,800	162,192,661	△ 8,605,861	0	△ 8,605,861
比率	12.1	13.8	14.8	△ 58.2	—	△ 58.2

歳入決算額は1,267,498,164円(前年度比13.8%増)、歳出決算額は1,261,313,013円(前年度比14.8%増)で、歳入歳出差引残額は6,185,151円となり、前年度と比較すると8,605,861円(58.2%)の減額となった。

(1) 歳 入

〈歳入決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
6	1,285,240,000	1,276,790,664	1,267,498,164	1,386,700	7,905,800	98.6	99.3
5	1,146,215,000	1,120,970,664	1,113,911,364	920,200	6,139,100	97.2	99.4
増減	139,025,000	155,820,000	153,586,800	466,500	1,766,700	1.4	△ 0.1
比率	12.1	13.9	13.8	50.7	28.8	—	—

歳入決算額は1,267,498,164円で、予算現額1,285,240,000円に対する収入率は98.6%(前年度97.2%)、調定額1,276,790,664円に対する収入率は99.3%(前年度99.4%)である。

歳入決算額を前年度と比較すると153,586,800円(13.8%)増額となった。

収入未済額は7,905,800円で、前年度と比較し1,766,700円(28.8%)増額となった。

不納欠損額は1,386,700円で、前年度と比較し466,500円(50.7%)増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳入の構成〉

(単位:円、%)

区 分 款 別		6年度		5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	後期高齢者医療保険料	973,663,400	76.8	829,778,800	74.5	143,884,600	17.3
2	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
3	繰 入 金	276,459,628	21.8	260,035,710	23.3	16,423,918	6.3
4	繰 越 金	14,791,012	1.2	21,000,918	1.9	△ 6,209,906	△ 29.6
5	諸 収 入	2,584,124	0.2	3,095,936	0.3	△ 511,812	△ 16.5
歳 入 合 計		1,267,498,164	100.0	1,113,911,364	100.0	153,586,800	13.8

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	978,565,000	982,955,900	973,663,400	1,386,700	7,905,800	99.5	99.1	76.8
5	866,404,000	836,838,100	829,778,800	920,200	6,139,100	95.8	99.2	74.5
増減	112,161,000	146,117,800	143,884,600	466,500	1,766,700	3.7	△ 0.1	2.3
比率	12.9	17.5	17.3	50.7	28.8	—	—	—

収入済額は 973,663,400 円で、予算現額に対する収入率は 99.5%である。調定額に対する収入率は 99.1%で前年度と比較し 0.1 ポイント下回った。

収入済額を前年度と比較すると 143,884,600 円 (17.3%) 増額となった。また、歳入総額に占める割合は 76.8%で、前年度と比較し 2.3 ポイント上回った。

収入未済額については 7,905,800 円 (現年度分 5,532,600 円、滞納繰越分 2,373,200 円) で、前年度と比較し 1,766,700 円 (28.8%) 増額となった。

次に、不納欠損額は 1,386,700 円 (143 件) で、前年度と比較し 466,500 円 (50.7%) 増額となった。

第2款 使用料及び手数料

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
5	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	—	—	—	—	—

予算現額 1,000 円に対して調定額及び収入済額は 0 円である。

第3款 繰入金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	290,547,000	276,459,628	276,459,628	0	0	95.2	100.0	21.8
5	264,136,000	260,035,710	260,035,710	0	0	98.4	100.0	23.3
増減	26,411,000	16,423,918	16,423,918	0	0	△ 3.2	0.0	△ 1.5
比率	10.0	6.3	6.3	—	—	—	—	—

収入済額は 276,459,628 円で、予算現額に対する収入率は 95.2%である。

収入済額を前年度と比較すると、16,423,918 円 (6.3%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 21.8%で、前年度と比較し 1.5 ポイント下回った。

第4款 繰越金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	13,122,000	14,791,012	14,791,012	0	0	112.7	100.0	1.2
5	12,669,000	21,000,918	21,000,918	0	0	165.8	100.0	1.9
増減	453,000	△ 6,209,906	△ 6,209,906	0	0	△ 53.1	0.0	△ 0.7
比率	3.6	△ 29.6	△ 29.6	—	—	—	—	—

収入済額は 14,791,012 円で、予算現額に対する収入率は 112.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 6,209,906 円 (29.6%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 1.2%で、前年度と比較し 0.7 ポイント下回った。

第5款 諸収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
6	3,005,000	2,584,124	2,584,124	0	0	86.0	100.0	0.2
5	3,005,000	3,095,936	3,095,936	0	0	103.0	100.0	0.3
増減	0	△ 511,812	△ 511,812	0	0	△ 17.0	0.0	△ 0.1
比率	0.0	△ 16.5	△ 16.5	—	—	—	—	—

収入済額は 2,584,124 円で、予算現額に対する収入率は 86.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 511,812 円 (16.5%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度と比較し 0.1 ポイント下回った。

(2) 歳 出

〈歳出決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,285,240,000	1,261,313,013	0	23,926,987	98.1
5	1,146,215,000	1,099,120,352	0	47,094,648	95.9
増減	139,025,000	162,192,661	0	△ 23,167,661	2.2
比率	12.1	14.8	—	△ 49.2	—

歳出決算額は 1,261,313,013 円で、予算現額 1,285,240,000 円に対する執行率は 98.1%である。

歳出決算額を前年度と比較すると 162,192,661 円 (14.8%) 増額となった。

なお、歳出予算の不用額は 23,926,987 円で、前年度と比較し 23,167,661 円 (49.2%) 減額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳 出 の 構 成〉

(単位:円、%)

款 別	区 分	6年度		5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	総 務 費	9,330,685	0.8	8,184,010	0.7	1,146,675	14.0
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,250,310,928	99.1	1,089,123,042	99.1	161,187,886	14.8
3	諸 支 出 金	1,671,400	0.1	1,813,300	0.2	△ 141,900	△ 7.8
4	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計		1,261,313,013	100.0	1,099,120,352	100.0	162,192,661	14.8

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第 1 款 総 務 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	11,124,000	9,330,685	0	1,793,315	83.9	0.8
5	10,671,000	8,184,010	0	2,486,990	76.7	0.7
増減	453,000	1,146,675	0	△ 693,675	7.2	0.1
比率	4.2	14.0	—	△ 27.9	—	—

支出済額 9,330,685 円で、予算現額に対する執行率は 83.9%となり、不用額は 1,793,315 円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,146,675 円 (14.0%) 増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 0.8%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	1,269,115,000	1,250,310,928	0	18,804,072	98.5	99.1
5	1,130,543,000	1,089,123,042	0	41,419,958	96.3	99.1
増減	138,572,000	161,187,886	0	△ 22,615,886	2.2	0.0
比率	12.3	14.8	—	△ 54.6	—	—

支出済額は1,250,310,928円で、予算現額に対する執行率は98.5%となり、不用額は18,804,072円である。

支出済額を前年度と比較すると161,187,886円(14.8%)増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は99.1%で、前年度と同率である。

第3款 諸 支 出 金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
6	3,001,000	1,671,400	0	1,329,600	55.7	0.1
5	3,001,000	1,813,300	0	1,187,700	60.4	0.2
増減	0	△ 141,900	0	141,900	△ 4.7	△ 0.1
比率	0.0	△ 7.8	—	11.9	—	—

支出済額は1,671,400円で、予算現額に対する執行率は55.7%となり、不用額は1,329,600円である。

支出済額を前年度と比較すると141,900円(7.8%)減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は0.1%で、前年度と比較し0.1ポイント下回った。

第4款 予 備 費

2,000,000円に対し充用額はなく、不用額2,000,000円である。

4 実質収支に関する調書

本調書は、財政運営の状況を示すもので、一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差引いて、実質収支を明らかにしたものである。

〈実質収支前年度比較〉

(単位:千円)

会 計 別 区 分		一般会計	特 別 会 計				合 計
			国 民 健 康 保 険	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 医 療	小 計	
6 年 度	歳 入 歳 出 差 引 額	2,262,154	67,550	274,011	6,185	347,746	2,609,900
	翌年度へ繰越 すべき財源	38,257	0	0	0	0	38,257
	実 質 収 支 額	2,223,897	67,550	274,011	6,185	347,746	2,571,643
	基 金 繰 入 額	1,700,000	50,000	100,000	0	150,000	1,850,000
5 年 度	歳 入 歳 出 差 引 額	2,253,928	164,807	324,499	14,791	504,097	2,758,025
	翌年度へ繰越 すべき財源	62,677	0	0	0	0	62,677
	実 質 収 支 額	2,191,251	164,807	324,499	14,791	504,097	2,695,348
	基 金 繰 入 額	1,650,000	130,000	100,000	0	230,000	1,880,000

一般会計及び特別会計の実質収支額は上表のとおりで、合計2,571,643千円となり、前年度の2,695,348千円と比較すると、123,705千円（4.6%）の減額となった。

一般会計の翌年度へ繰越すべき財源38,257千円はすべて一般財源であり、内訳は次のとおりである。

・市史編さん事業	3,749千円	・西部第二土地区画整理事業	
・情報化推進事業	1,156千円		1,975千円
・道路新設改良事業	6,084千円	・小学校施設整備事業	761千円
・西部第一南土地区画整理事業		・中学校施設整備事業	225千円
24,307千円			

一般会計の基金繰入額は1,700,000千円で、これは地方自治法第233条の2、館林市基金条例第2条第1項第5号の規定に基づき、財政調整基金に1,700,000千円積立てられるものである。

また、特別会計の基金繰入額は150,000千円で、これは地方自治法第233条の2、館林市基金条例第2条第1項第7号及び第8号の規定に基づき、国民健康保険基金に50,000千円、介護給付費準備基金に100,000千円積立てられるものである。

5 財産に関する調書

5-1 公 有 財 産

(1) 土 地

本年度末現在高は2,122,362.24㎡で、前年度末と比較し612.71㎡の増加となった。

増加した主なものは、館林駅西口駅前広場ロータリー中央島1,539.60㎡であり、

また、減少した主なものは茂林寺沼公園用地 1,081.78 m²である。

(2) 建 物

本年度末現在高は 256,842 m²で、前年度末と比較し木造 7 m²の減少、非木造 585 m²の増加により合計 578 m²の増加となった。

木造について減少したものは、西本町住宅 58 m²、非木造について増加したものは、南こども園 1,548 m²である。

(3) 山 林

本年度末現在高は 152,293.00 m²で、前年度末と同様である。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は 1,146 m³で、前年度末と比較し 21 m³増加となった。増加した主なものは、多々良保安林 21.02 m³である。

※本年度末現在面積の内訳：所有分 152,293.00 m²

(4) 無体財産権

本年度末現在高は商標権 8 件で、前年度末と同様である。

(5) 有価証券

本年度末現在高は 3,348,000 円で、前年度末と同額である。

(6) 出資による権利

本年度末現在高は 123,983,200 円で、前年度末と同額である。

5-2 物 品

本年度末現在高は278点（取得価格100万円以上のもの）で、前年度末と比較し1件減少となった。

5-3 債 権

本年度末現在高は 485,184,458 円で、前年度末と比較し 21,024,297 円の減額となった。

なお、貸付金の本年度中の増減は次表のとおりである。

〈本年度中の増減〉

(単位:円)

区 分	本年度中の増減高			
	貸付額	返済額	不納欠損額	差引額
応 急 生 活 資 金 貸 付 金	440,000	338,000	0	102,000
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	0	107,897	0	△ 107,897
奨 学 資 金 貸 付 金	57,683,700	78,702,100	0	△ 21,018,400
計	58,123,700	79,147,997	0	△ 21,024,297

5－4 基 金

(1) 芸術鑑賞事業基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	5,000,000	0	5,000,000

本年度末現在高は 5,000,000 円である。

(2) 財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	894,664,000	0	894,664,000
現 金	2,711,867,000	△ 237,031,000	2,474,836,000
計	3,606,531,000	△ 237,031,000	3,369,500,000

本年度末現在高は 3,369,500,000 円で、前年度末と比較し 237,031,000 円の減額となった。これは地方自治法第 233 条の 2 及び館林市基金条例第 2 条第 1 項第 5 号の規定により、本年度中において令和 5 年度一般会計歳計剰余金 1,650,000,000 円を積立て、同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子）4,606,000 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 1,891,637,000 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 894,664,000 円である。

(3) 土地開発基金

(単位:円、㎡)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
土 地 (面 積)	27,701.10	0.00	27,701.10
〃 (金 額)	935,339,977	0	935,339,977
有 価 証 券	50,000,000	0	50,000,000
現 金	144,135,449	225,000	144,360,449
計	1,129,475,426	225,000	1,129,700,426

本年度末現在高は 1,129,700,426 円で、前年度末と比較し 225,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子）225,000 円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 50,000,000 円である。

(4) 公共施設建設基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	50,000,000	0	50,000,000
現 金	113,198,000	2,823,000	116,021,000
計	163,198,000	2,823,000	166,021,000

本年度末現在高は 166,021,000 円で、前年度末と比較し 2,823,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 4 号の規定により、32,598,000 円の積立て及び同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金(基金利子)225,000 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 30,000,000 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 50,000,000 円である。

(5) 職員退職手当基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	20,000,000	0	20,000,000
現 金	115,088,000	89,000	115,177,000
計	135,088,000	89,000	135,177,000

本年度末現在高は 135,177,000 円で、前年度末と比較し 89,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金(基金利子)89,000 円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 20,000,000 円である。

(6) 減 債 基 金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	95,786,000	0	95,786,000
現 金	436,154,488	78,070,000	514,224,488
計	531,940,488	78,070,000	610,010,488

本年度末現在高は 610,010,488 円で、前年度末と比較し 78,070,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定により、117,570,000 円の積立て及び同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金(基金利子)500,000 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 40,000,000 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 95,786,000 円である。

(7) 地域福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	30,000,000	0	30,000,000
現 金	14,621,309	8,460,500	23,081,809
計	44,621,309	8,460,500	53,081,809

本年度末現在高は 53,081,809 円で、前年度末と比較し 8,460,500 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定により、8,327,000 円の積立て及び同条例第 5 条第 3 項の規定による運用益金（基金利子）133,500 円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 30,000,000 円である。

(8) 地域環境基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	40,000,000	0	40,000,000
現 金	16,519,161	7,142,900	23,662,061
計	56,519,161	7,142,900	63,662,061

本年度末現在高は 63,662,061 円で、前年度末と比較し 7,142,900 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定により、6,946,500 円の積立て及び同条例第 5 条第 2 項の規定による運用益金（基金利子）196,400 円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 40,000,000 円である。

(9) 国民健康保険基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	59,836,500	0	59,836,500
現 金	236,417,520	29,125,000	265,542,520
計	296,254,020	29,125,000	325,379,020

本年度末現在高は 325,379,020 円で、前年度末と比較し 29,125,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 7 号の規定により、本年度中において令和 5 年度国民健康保険特別会計歳計剰余金 130,000,000 円を積立て、同条例第 5 条第 4 項の規定による運用益金（基金利子）270,000 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 101,145,000 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 59,836,500 円である。

(10) 介護給付費準備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	287,180,500	0	287,180,500
現 金	154,381,814	31,380,500	185,762,314
計	441,562,314	31,380,500	472,942,814

本年度末現在高は 472,942,814 円で、前年度末と比較し 31,380,500 円の増額となった。これは館林市基金条例第2条第1項第8号の規定により、本年度中において令和5年度介護保険特別会計歳計剰余金 100,000,000 円を積立て、同条例第5条第5項の規定による運用益金(基金利子) 1,380,500 円の繰入れと、同条例第8条の規定による 70,000,000 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 287,180,500 円である。

(11) 奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	20,000,000	0	20,000,000
現 金	30,106,791	25,697,000	55,803,791
計	50,106,791	25,697,000	75,803,791

本年度末現在高は 75,803,791 円で、前年度末と比較し 25,697,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第2条第1項第2号の規定により、25,608,000 円の積立て及び同条例第5条第1項の規定による運用益金(基金利子) 89,000 円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 20,000,000 円である。

(12) ふるさとパートナー基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	50,000,000	0	50,000,000
現 金	389,869,759	△ 5,439,132	384,430,627
計	439,869,759	△ 5,439,132	434,430,627

本年度末現在高は 434,430,627 円で、前年度末と比較し 5,439,132 円の減額となった。これは館林市基金条例第2条第1項第2号の規定による 175,363,853 円の積立てと、同条例第5条第1項の規定による運用益金(基金利子) 250,500 円の繰入れと、同条例第8条の規定による 181,053,485 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 50,000,000 円である。

また、基金運用状況は次表のとおりである。

〈ふるさとパートナー基金内訳〉

(単位:円)

寄附条例による事業区分	前年度末現在高	積立金	取りくずし額	本年度末現在高
世界一を誇るつつじと花のまちづくりに関する事業	50,439,000	23,449,000	2,373,000	71,515,000
暑さ対策に関する事業	29,152,514	4,879,000	245,000	33,786,514
緑の風薫るまちづくりに関する事業	19,118,452	4,231,500	1,980,000	21,369,952
教育・文化及びスポーツの振興に関する事業	39,793,663	18,328,253	8,321,165	49,800,751
地域医療の充実に関する事業	81,364,850	11,882,000	3,905,000	89,341,850
その他目的達成のために市長が必要と認める事業	219,094,593	112,594,100	164,229,320	167,459,373
基金運用利子	906,687	250,500	0	1,157,187
合 計	439,869,759	175,614,353	181,053,485	434,430,627

本年度は、館林市寄附条例第3条第1項第1号に基づき、寄附金 175,363,853 円をそれぞれの事業区分に積立て、館林市基金条例第5条第1項の規定による運用益金（基金利子）250,500 円の繰入れと、同条例第8条の規定によるその事業目的を達成するための総額 181,053,485 円を取りくずし、次の各種事業を実施した。

『世界一を誇るつつじと花のまちづくりに関する事業』

- ・つつじが岡公園管理費 2,373,000 円

『暑さ対策に関する事業』

- ・環境対策費 245,000 円

『緑の風薫るまちづくりに関する事業』

- ・緑化推進費 990,000 円
- ・公園管理費 990,000 円

『教育・文化及びスポーツの振興に関する事業』

- ・一般管理費 7,000,000 円
- ・向井千秋記念子ども科学館運営費
- ・図書館費 427,680 円
- 599,785 円
- ・体育施設費 293,700 円

『地域医療の充実に関する事業』

- ・夜間急病診療所費 3,905,000 円

『その他目的達成のために市長が必要と認める事業』

- ・一般管理費 680,490 円
- ・予防接種費 4,673,000 円
- ・情報推進費 46,382,215 円
- ・労働諸費 2,926,000 円
- ・保育園費 40,310,000 円
- ・観光費 10,913,000 円
- ・保健活動推進費 1,826,805 円
- ・工業振興費 50,000 円

・サイクリングターミナル運営費	2,692,800 円	・向井千秋記念子ども科学館運営費	1,447,100 円
・道路橋りょう総務費	2,354,000 円	・保健体育総務費	153,450 円
・道路新設改良費	9,350,000 円	・学校給食センター費	
・学校教育指導費	16,305,580 円		21,895,650 円
・防災費	2,269,230 円		

(13) 森林環境譲与税基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	32,354,000	3,842,000	36,196,000

本年度末現在高は 36,196,000 円で、前年度末と比較し 3,842,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 10 号の規定による 8,842,000 円の積立てと、同条例第 8 条の規定による 5,000,000 円の取りくずしによるものである。

(14) 金 券 基 金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	180,943,925	△ 83,647,534	97,296,391

本年度末現在高は 97,296,391 円で、前年度末と比較し 83,647,534 円の減額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 9 号の規定による 262,778,300 円の積立てと、同条例第 8 条の規定による 346,425,834 円の取りくずしによるものである。

(15) 企業版ふるさと納税基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	33,010,000	△ 4,000,000	29,010,000

本年度末現在高は 29,010,000 円で、前年度末と比較し 4,000,000 円の減額となった。これは館林市基金条例第 8 条の規定による 4,000,000 円の取りくずしによるもので、その事業目的を達成するため、次の事業を実施した。

『地域再生法（平成１７年法律第２４号）第５条第４項第２号に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する事業』

- ・ 一般管理費 3,000,000 円
- ・ 諸費 1,000,000 円

6 基金運用状況に関する調書

（１）土地開発基金

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。本年度の基金運用状況は次表のとおりである。

〈土地開発基金運用状況〉

区分	前年度末現在高		本年度中増加		本年度中減少		本年度末現在高	
	面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	金額(円)
宅地	4,640.70	157,260,863					4,640.70	157,260,863
畑	7,382.00	156,502,230					7,382.00	156,502,230
田	370.51	19,007,162					370.51	19,007,162
山林	0.00	0					0.00	0
その他	15,307.89	602,569,722					15,307.89	602,569,722
計	27,701.10	935,339,977	0.00	0	0.00	0	27,701.10	935,339,977
有価証券		50,000,000		0		0		50,000,000
現金		144,135,449		225,000		0		144,360,449
合計		1,129,475,426		225,000		0		1,129,700,426

本年度の土地の増減はなく、現金は運用益金（基金利子）225,000円が増加し、差引総額194,360,449円の現金及び有価証券と土地27,701.10㎡（935,339,977円）が翌年度へ繰越されている。

（２）芸術鑑賞事業基金

本基金は、文化施設の事業を効率的かつ円滑に行うため設置されたもので、基金の額は5,000,000円である。

本年度の収入決算額は、前年度の繰越金5,000,000円と事業収入10,010,064円の合計15,010,064円で、支出決算額は9,284,107円である。差引残額5,725,957円となり、基金5,000,000円との差額725,957円が、本年度において一般会計へ繰入れされた。

下 水 道 事 業 会 計

館監第123001号

令和7年8月7日

館林市長 多田善宏様

館林市監査委員 早川 勉

館林市監査委員 野村 晴三

令和6年度館林市下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度館林市下水道事業会計決算の審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

下水道事業会計

第1	審 査 の 基 準	5 9
第2	審 査 の 種 類	5 9
第3	審 査 の 対 象	5 9
第4	審 査 の 着 眼 点	5 9
第5	審 査 の 実 施 内 容	5 9
第6	審 査 の 期 間	5 9
第7	審 査 の 結 果	6 0
第8	審 査 意 見	6 0
第9	審 査 の 概 要	6 1
1	業 務 状 況 に つ い て	6 1
2	決 算 報 告 書	6 2
3	損 益 計 算 書	6 4
4	剰 余 金 計 算 書	6 6
5	貸 借 対 照 表	6 6
6	キャッシュ・フロー計算書	6 7
7	企 業 債 の 償 還	6 8

〔 凡 例 〕

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。
- 2 数値化が適当でないものは「－」、年度比較の数値で前年にない場合は「皆増」、本年度にない場合は「皆減」と表示した。

令和 6 年度 館林市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 基 準

館林市監査基準（令和 2 年館林市監査委員訓令第 1 号）

第 2 審 査 の 種 類

地方公営企業法第 30 条第 2 項に規定する決算審査

第 3 審 査 の 対 象

1 決 算 書 類

令和 6 年度	館林市下水道事業決算報告書
同	館林市下水道事業損益計算書
同	館林市下水道事業剰余金計算書
同	館林市下水道事業剰余金処分計算書
同	館林市下水道事業貸借対照表

2 決算附属書類

令和 6 年度	館林市下水道事業報告書
同	館林市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
同	館林市下水道事業収益費用明細書
同	館林市下水道事業資本的収支明細書
同	館林市下水道事業固定資産明細書
同	館林市下水道事業企業債明細書

第 4 審 査 の 着 眼 点

決算その他関係諸表における計数の正確性の検証、予算執行及び事業の経営が適正かつ効率的に実施されているかを主な着眼点とした。

第 5 審 査 の 実 施 内 容

市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、その計数が正確であることを主眼とし、館林市監査基準に基づき審査を実施した。

なお、現金の出納状況については、毎月実施している出納検査により確認済である。

第 6 審 査 の 期 間

令和 7 年 6 月 12 日から 8 月 6 日まで

第7 審 査 の 結 果

審査に付された決算書類等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠し作成されており、この会計処理については、公営企業会計の原則に基づいて行われ、計数も経営成績及び財政状態を適正に表示し、関係諸帳簿と一致し正確であるものと認められた。

第8 審 査 意 見

令和6年度における公共下水道事業については、公共下水道の供用可能区域面積が880haとなり、計画処理区域面積1,166haに対して整備率は75.5%となった。これにより、処理区域内人口は35,895人となり、下水道の普及率は48.9%となった。なお、処理区域内人口に対して、水洗便所設置済人口は33,020人、水洗化率は92.0%となった。

また、農業集落排水事業については、下早川田地区及び木戸地区において農業用水の水質保全及び生活環境の向上に資するための事業として供用しているものであり、処理区域内人口729人に対して、水洗便所設置済人口は632人、水洗化率は86.7%となった。

経営の状況は、総収益15億866万4,971円に対し、総費用は13億6,410万7,812円であり、差引額1億4,455万7,159円が当年度純利益となっている。また、経営の健全性を示す経常収支比率は110.7%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

人口減少に伴う下水道使用料収入の減少が見込まれる中、老朽化が進む施設の改築・更新や、近年の気候変動による浸水対策の推進など、下水道事業を取り巻く環境は、さらに厳しさを増すものと思われる。引き続き受益者負担の公平性の観点から、使用料等未収金の適切な債権管理を行い、収納率の向上及び早期回収に努められたい。また不納欠損の処理については、法令等を遵守し適正に処理されたい。

下水道は、市民の健康と安全を守り、快適な生活環境を提供するための重要な都市基盤である。今後もその機能を発揮したサービスを将来にわたって安定的に提供できるよう、下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の予防的保全や効率的な維持管理を推進するとともに、さらなる経費削減や事業の合理化に努め、企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進に向けて一層取り組まれることを要望する。

第9 審査の概要

1 業務状況について

業 務 量					
区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)
公共下水道事業					
処理区域内人口	人	35,895	36,013	△ 118	△ 0.3
水洗便所設置済人口	人	33,020	32,975	45	0.1
水洗化率	%	92.0	91.6	0.4	0.4
年間処理水量	m ³	6,154,852	5,638,659	516,193	9.2
年間有収水量	m ³	3,768,429	3,663,664	104,765	2.9
有収率	%	61.2	65.0	△ 3.8	△ 5.8
特定公共下水道事業					
年間処理水量	m ³	1,541,400	1,662,304	△ 120,904	△ 7.3
年間有収水量	m ³	1,320,577	1,381,991	△ 61,414	△ 4.4
有収率	%	85.7	83.1	2.6	3.1
農業集落排水事業					
処理区域内人口	人	729	761	△ 32	△ 4.2
水洗便所設置済人口	人	632	653	△ 21	△ 3.2
水洗化率	%	86.7	85.8	0.9	1.0
年間処理水量	m ³	62,114	61,548	566	0.9
年間有収水量	m ³	57,057	60,131	△ 3,074	△ 5.1
有収率	%	91.9	97.7	△ 5.8	△ 5.9

(1) 公共下水道事業

処理区域内人口は 35,895 人、水洗便所設置済人口は 33,020 人であり、前年度と比較し処理区域内人口は 118 人減少し、水洗便所設置済人口は 45 人増加となった。水洗化率は 92.0%で、前年度と比較し 0.4 ポイント上回った。

また、年間処理水量は 6,154,852 m³、年間有収水量は 3,768,429 m³であり、前年度と比較し年間処理水量は 516,193 m³、年間有収水量は 104,765 m³増加となった。なお、有収率は 61.2%で、前年度と比較し 3.8 ポイント下回った。

(2) 特定公共下水道事業

年間処理水量は 1,541,400 m³、年間有収水量は 1,320,577 m³であり、前年度と比較し年間処理水量は 120,904 m³、年間有収水量は 61,414 m³減少となった。なお、有収率は 85.7%で、前年度と比較し 2.6 ポイント上回った。

(3) 農業集落排水事業

処理区域内人口は 729 人、水洗便所設置済人口は 632 人であり、前年度と比較し処理区域内人口は 32 人、水洗便所設置済人口は 21 人減少となった。水洗化率は 86.7%で、前年度と比較し 0.9 ポイント上回った。

また、年間処理水量は 62,114 m³、年間有収水量は 57,057 m³であり、前年度と比較し年間処理水量は 566 m³増加し、年間有収水量は 3,074 m³減少となった。なお、有収率は 91.9%で、前年度と比較し 5.8 ポイント下回った。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

		収 入 (単位：円、%) (消費税込)		
区 分	予算現額	決算額	増 減	収入率
公共下水道事業収益	1,497,360,000	1,518,292,966	20,932,966	101.4
営 業 収 益	737,173,000	759,965,360	22,792,360	103.1
営 業 外 収 益	760,185,000	758,327,606	△ 1,857,394	99.8
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0
農業集落排水事業収益	60,547,000	60,062,981	△ 484,019	99.2
営 業 収 益	9,628,000	9,231,250	△ 396,750	95.9
営 業 外 収 益	50,917,000	50,831,731	△ 85,269	99.8
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0
収 入 合 計	1,557,907,000	1,578,355,947	20,448,947	101.3

公共下水道事業収益の決算額は 1,518,292,966 円（うち仮受消費税及び地方消費税 62,261,421 円）で、予算現額 1,497,360,000 円に対して 20,932,966 円の増収となり、収入率は 101.4%である。

また、農業集落排水事業収益の決算額は 60,062,981 円（うち仮受消費税及び地方消費税 838,739 円）で、予算現額 60,547,000 円に対して 484,019 円の減収となり、収入率は 99.2%である。

収入の主なものは、下水道使用料、他会計補助金、長期前受金戻入である。

		支 出 (単位：円、%) (消費税込)			
区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道事業費用	1,473,844,000	1,345,612,760	0	128,231,240	91.3
営 業 費 用	1,375,151,000	1,268,445,621	0	106,705,379	92.2
営 業 外 費 用	94,129,000	76,479,517	0	17,649,483	81.2
特 別 損 失	1,564,000	687,622	0	876,378	44.0
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
農業集落排水事業費用	51,283,000	50,340,951	0	942,049	98.2
営 業 費 用	48,171,000	47,730,747	0	440,253	99.1
営 業 外 費 用	2,562,000	2,561,034	0	966	100.0
特 別 損 失	50,000	49,170	0	830	98.3
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
支 出 合 計	1,525,127,000	1,395,953,711	0	129,173,289	91.5

公共下水道事業費用の決算額は 1,345,612,760 円（うち仮払消費税及び地方消費税 33,473,059 円）で、予算現額 1,473,844,000 円に対し 91.3%の執行率である。

また、農業集落排水事業費用の決算額は 50,340,951 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1,976,909 円）で、予算現額 51,283,000 円に対し 98.2%の執行率である。

支出の主なものは、処理場管理費、総係費、減価償却費である。

収益的収入決算額 1,578,355,947 円（うち仮受消費税及び地方消費税 63,100,160 円）に対し、収益的支出決算額は 1,395,953,711 円（うち仮払消費税及び地方消費税 35,449,968 円）で、差し引き 182,402,236 円となるが、消費税計算後の純利益は、144,557,159 円となった。

（２）資本的収入及び支出

収 入		（単位：円、％）（消費税込）		
区 分	予算現額	決算額	増 減	収入率
公共下水道資本的収入	774,921,000	588,794,710	△ 186,126,290	76.0
企 業 債	490,100,000	351,900,000	△ 138,200,000	71.8
国 庫 補 助 金	257,557,000	210,657,000	△ 46,900,000	81.8
分担金及び負担金	27,204,000	26,116,710	△ 1,087,290	96.0
長期貸付金元金収入	60,000	121,000	61,000	201.7
農業集落排水資本的収入	252,000	0	△ 252,000	0.0
分担金及び負担金	192,000	0	△ 192,000	0.0
長期貸付金元金収入	60,000	0	△ 60,000	0.0
収 入 合 計	775,173,000	588,794,710	△ 186,378,290	76.0

公共下水道資本的収入の決算額は 588,794,710 円（うち仮受消費税及び地方消費税 0 円）で、予算現額 774,921,000 円に対し 186,126,290 円の減収となり、収入率は 76.0%である。

また、農業集落排水資本的収入の決算額は 0 円である。

企業債は管渠整備や処理場更新のための下水道事業債であり、国庫補助金は社会資本整備総合交付金、分担金及び負担金は下水道事業受益者負担金、長期貸付金元金収入は水洗便所改造資金貸付金元金収入である。

支 出

(単位：円、％) (消費税込)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道資本的支出	1,292,329,000	1,086,110,129	96,400,000	109,818,871	84.0
建設改良費	885,219,000	679,060,821	96,400,000	109,758,179	76.7
長期貸付金	500,000	440,000	0	60,000	88.0
企業債償還金	406,610,000	406,609,308	0	692	100.0
農業集落排水資本的支出	34,758,000	31,211,262	0	3,546,738	89.8
建設改良費	11,164,000	8,118,000	0	3,046,000	72.7
長期貸付金	500,000	0	0	500,000	0.0
企業債償還金	23,094,000	23,093,262	0	738	100.0
支出合計	1,327,087,000	1,117,321,391	96,400,000	113,365,609	84.2

公共下水道資本的支出の決算額1,086,110,129円（うち仮払消費税及び地方消費税58,640,648円）で、予算現額1,292,329,000円に対し84.0%の執行率である。

また、農業集落排水資本的支出の決算額は31,211,262円（うち仮払消費税及び地方消費税738,000円）で、予算現額34,758,000円に対し89.8%の執行率である。

建設改良費は、管渠整備事業として汚水青柳堀工幹線築造工事や雨水富士西幹線築造工事等、処理場建設事業として水質管理センターの機械棟や水処理施設に係る実施設計を行うとともに、監視制御装置等の更新工事に着手したもので、96,400,000円が翌年度繰越額となった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額528,526,681円については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,340,680円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,238,448円、繰越工事資金4,750,000円、過年度分損益勘定留保資金17,249,387円及び当年度分損益勘定留保資金457,948,166円で補てんされた。

3 損益計算書

(1) 経営の状況

本年度の総収益1,508,664,971円に対し、総費用は1,364,107,812円で、差し引き144,557,159円の純利益となった。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失が574,439,232円であり、これに営業外収益から営業外費用を差し引いた金額を加えた経常利益は145,244,667円となり、前年度と比較し56,671,802円(64.0%)の増加となった。

また、企業の収支内容を示す総収支比率は110.6%となり、前年度と比較し4.2ポイント上回った。

(2) 収益費用の状況

		収 益			(単位：円、%) (消費税抜)
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	比 率	
公共下水道事業収益	1,449,440,729	1,403,090,171	46,350,558	3.3	
営 業 収 益	697,943,941	674,564,210	23,379,731	3.5	
営 業 外 収 益	751,496,788	728,373,455	23,123,333	3.2	
特 別 利 益	0	152,506	△ 152,506	皆減	
農業集落排水事業収益	59,224,242	63,056,181	△ 3,831,939	△ 6.1	
営 業 収 益	8,392,511	8,879,292	△ 486,781	△ 5.5	
営 業 外 収 益	50,831,731	54,176,889	△ 3,345,158	△ 6.2	
特 別 利 益	0	0	0	—	
収 益 合 計	1,508,664,971	1,466,146,352	42,518,619	2.9	

公共下水道事業収益のうち営業収益は 697,943,941 円で、前年度と比較し 23,379,731 円 (3.5%) 増収となった。この主な要因は、下水道使用料の増によるものである。

営業外収益は 751,496,788 円で、前年度と比較し 23,123,333 円 (3.2%) 増収となった。この主な要因は、他会計補助金の増によるものである。

特別利益は 0 円で、前年度と比較し皆減となった。

また、本年度の農業集落排水事業収益のうち営業収益は 8,392,511 円で、前年度と比較し 486,781 円 (5.5%) 減収となった。この要因は、農業集落排水使用料の減によるものである。

営業外収益は 50,831,731 円で、前年度と比較し 3,345,158 円 (6.2%) 減収となった。この要因は、長期前受金戻入の減によるものである。

		費 用			(単位：円、%) (消費税抜)
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	比 率	
公共下水道事業費用	1,314,639,674	1,326,427,129	△ 11,787,455	△ 0.9	
営 業 費 用	1,235,017,376	1,243,640,147	△ 8,622,771	△ 0.7	
営 業 外 費 用	78,979,490	82,252,327	△ 3,272,837	△ 4.0	
特 別 損 失	642,808	534,655	108,153	20.2	
農業集落排水事業費用	49,468,138	51,528,507	△ 2,060,369	△ 4.0	
営 業 費 用	45,758,308	46,855,132	△ 1,096,824	△ 2.3	
営 業 外 費 用	3,665,130	4,673,375	△ 1,008,245	△ 21.6	
特 別 損 失	44,700	0	44,700	皆増	
費 用 合 計	1,364,107,812	1,377,955,636	△ 13,847,824	△ 1.0	

公共下水道事業費用のうち営業費用は 1,235,017,376 円で、前年度と比較し 8,622,771 円 (0.7%) 減少となった。この主な要因は、処理場管理費 (公共) の減によるものである。

営業外費用は 78,979,490 円で、前年度と比較し 3,272,837 円（4.0％）減少となった。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

特別損失は 642,808 円で、前年度と比較し 108,153 円（20.2％）増加となった。この要因は、過年度損益修正損の増によるものである。

また、農業集落排水事業費用のうち営業費用は 45,758,308 円で、前年度と比較し 1,096,824 円（2.3％）減少となった。この主な要因は、減価償却費の減によるものである。

営業外費用は 3,665,130 円で、前年度と比較し 1,008,245 円（21.6％）減少となった。この主な要因は、雑支出の減によるものである。

特別損失は 44,700 円で、前年度と比較し皆増となった。

4 剰余金計算書

前年度繰越利益剰余金 1,234,732 円に本年度の純利益 144,557,159 円を加えた 145,791,891 円が、当年度未処分利益剰余金として翌年度へ繰越された。

なお、令和 6 年度の剰余金処分計算書は、剰余金計算書によって算出された、当年度未処分利益剰余金 145,791,891 円について、減債積立金に 129,000,000 円、建設改良積立金に 16,000,000 円を積立て、残額の 791,891 円を翌年度繰越利益剰余金としている。

5 貸借対照表

財政状況の比較表

（単位：円、％）（消費税抜）

区 分		令和 6 年度(期末)	令和 5 年度(期末)	増 減	比 率	
資 産	固 定 資 産	19,013,252,024	19,262,534,391	△ 249,282,367	△ 1.3	
	流 動 資 産	751,036,882	616,808,019	134,228,863	21.8	
	合 計	19,764,288,906	19,879,342,410	△ 115,053,504	△ 0.6	
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	5,341,177,419	5,420,129,128	△ 78,951,709	△ 1.5
		流 動 負 債	726,540,530	715,935,790	10,604,740	1.5
		繰 延 収 益	8,850,127,613	9,041,391,307	△ 191,263,694	△ 2.1
		計	14,917,845,562	15,177,456,225	△ 259,610,663	△ 1.7
	資 本	資 本 金	4,349,081,863	4,299,081,863	50,000,000	1.2
		剰 余 金	497,361,481	402,804,322	94,557,159	23.5
		計	4,846,443,344	4,701,886,185	144,557,159	3.1
	合 計		19,764,288,906	19,879,342,410	△ 115,053,504	△ 0.6

（１）資 産

本年度末の資産合計は 19,764,288,906 円で、前年度と比較し 115,053,504 円（0.6％）の減少となった。このうち、固定資産は 19,013,252,024 円で、前年度と

比較し 249,282,367 円（1.3%）の減少となった。この要因は、有形固定資産の減によるものである。また、流動資産は 751,036,882 円で、前年度と比較し 134,228,863 円（21.8%）の増加となった。この主な要因は、現金預金の増によるものである。

また、企業の支払能力を表す流動比率は 103.4%である。

なお、資産の構成比率は固定資産 96.2%、流動資産 3.8%である。

（２）負 債

本年度末の負債合計は 14,917,845,562 円で、前年度と比較し 259,610,663 円（1.7%）の減少となった。このうち、固定負債は 5,341,177,419 円で、前年度と比較し 78,951,709 円（1.5%）の減少となった。流動負債は 726,540,530 円で、前年度と比較し 10,604,740 円（1.5%）の増加となった。この内訳は企業債、未払金、引当金であり、企業債 430,851,709 円については、建設改良費等の財源に充てられたものである。未払金 289,232,821 円については、主に管渠整備費、処理場建設費の未払いである。引当金 6,456,000 円については、賞与引当金である。

繰延収益は長期前受金 10,903,703,301 円から収益化累計額 2,053,575,688 円を差し引いた 8,850,127,613 円である。

なお、負債の構成比率は固定負債 35.8%、流動負債 4.9%、繰延収益 59.3%である。

（３）資 本

本年度末の資本合計は 4,846,443,344 円で、前年度と比較し 144,557,159 円（3.1%）の増加となった。このうち、資本金は 4,349,081,863 円で、前年度と比較し 50,000,000 円（1.2%）の増加となった。また、剰余金は 497,361,481 円で、前年度と比較し 94,557,159 円（23.5%）の増加となった。この内訳は、資本剰余金 61,569,590 円、利益剰余金 435,791,891 円である。

なお、資本の構成比率は資本金 89.7%、剰余金 10.3%である。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したものである。

本年度は業務活動により 642,177,257 円の資金が増加し、投資活動により 412,865,405 円、財務活動により 77,802,570 円の資金が減少した。

この結果、資金は 151,509,282 円増加し、資金期末残高は 616,313,051 円となった。

7 企業債の償還

本年度における企業債の借入額は 351,900,000 円であり、本年度末残高は 5,772,029,128 円である。

公共下水道事業及び農業集落排水事業の償還状況と使用料に対する企業債償還比率は次のとおりである。

(1) 公共下水道事業

年度別企業債償還状況

(単位：円、%)

年度	使用料 (A)	企業債元利償還金			未償還残高	償還比率
		元金	利息	計 (B)		
5	566,103,584	416,227,286	78,704,516	494,931,802	5,712,529,745	87.4
6	589,728,867	406,609,308	76,465,888	483,075,196	5,657,820,437	81.9

(注) 償還比率は $B/A \times 100$

本年度における企業債の元利償還金は 483,075,196 円で、前年度と比較し 11,856,606 円 (2.4%) 減となり、使用料に対する企業債償還比率は 81.9% である。

(2) 農業集落排水事業

年度別企業債償還状況

(単位：円、%)

年度	使用料 (A)	企業債元利償還金			未償還残高	償還比率
		元金	利息	計 (B)		
5	8,879,292	22,635,135	3,019,161	25,654,296	137,301,953	288.9
6	8,392,511	23,093,262	2,561,034	25,654,296	114,208,691	305.7

(注) 償還比率は $B/A \times 100$

本年度における企業債の元利償還金は 25,654,296 円で、前年度と同額となり、使用料に対する企業債償還比率は 305.7% である。

健全化判断比率等の審査意見書

館監第123001号

令和7年8月7日

館林市長 多田善宏様

館林市監査委員 早川 勉

館林市監査委員 野村 晴三

令和6年度館林市財政健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された令和6年度決算における健全化判断比率等の審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目

次

第1	審 査 の 基 準	1
第2	審 査 の 種 類	1
第3	審 査 の 対 象	1
第4	審 査 の 着 眼 点	1
第5	審 査 の 実 施 内 容	1
第6	審 査 の 期 間	1
第7	審 査 の 結 果	2
第8	審 査 意 見	2
第9	審 査 の 概 要	2
	(1) 健全化判断比率の状況	2
	(2) 公営企業会計の資金不足比率の状況	5

令和 6 年度 館林市健全化判断比率等の審査意見

第 1 審 査 の 基 準

館林市監査基準（令和 2 年館林市監査委員訓令第 1 号）

第 2 審 査 の 種 類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項に規定する健全化判断比率等審査

第 3 審 査 の 対 象

- 1 健全化判断比率
 - 実質赤字比率
 - 連結実質赤字比率
 - 実質公債費比率
 - 将来負担比率
- 2 資金不足比率
- 3 審査に付された比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第 4 審 査 の 着 眼 点

健全化判断比率及び資金不足比率は、法令で規定された算式に基づき正確に算定されているか、算定された比率は、その算定の基礎となる事項を記載した書類と整合するかを主な着眼点とした。

第 5 審 査 の 実 施 内 容

市長から審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びに、その算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成され、比率の対象となる赤字、公債費及び将来負担の状態を適正に表示しているかを検証するため、館林市監査基準に基づき、各会計の決算書や決算統計など関係諸帳簿及び証拠書類との突合、検算等を実施した。

第 6 審 査 の 期 間

令和 7 年 7 月 10 日から 8 月 6 日まで

第7 審 査 の 結 果

審査に付された各比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令に準拠し、いずれも適正に作成されているものと認められた。

また、審査した各比率は、いずれも早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っており、早期に健全化すべき対象のものはなかった。

第8 審 査 意 見

健全化判断比率及び資金不足比率すべての数値において国の示す基準値を超える比率はなく、基準の範囲内で推移している。

実質公債費比率は0.3ポイント、将来負担比率については0.6ポイント、それぞれ前年度と比較すると数値が上昇しており、財政の硬直化が見られる。

依然として厳しい財政状況においても様々な行政課題に対応するため、引き続き安定的な財源確保に一層取り組むとともに、中長期的な視点で事業の費用対効果の検証や精査を行い、限られた財源を有効活用することで、活力ある持続可能な財政運営に取り組まれることを要望する。

また下水道事業についても、サービスを継続的かつ安定的に提供できるよう、経費削減や事業の合理化を推進し、企業性（経済性）を発揮した事業経営に取り組まれることを要望する。

第9 審 査 の 概 要

（1）健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標であり、それぞれの比率の状況については、次のとおりである。

ア 実質赤字比率

実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等（普通会計）の実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標である。

本市の一般会計等（普通会計）は黒字であり、実質赤字比率は「－」と表示されている。

なお、本市における早期健全化基準は12.60%、財政再生基準は20.00%であり、当該基準に該当しない。

(単位:千円、%)

区 分	6年度	5年度
① 一般会計等の実質赤字額	△ 2,223,897	△ 2,191,251
② 標準財政規模	17,892,482	17,417,632
③ 実質赤字比率	—	—
④ 早期健全化基準	12.60	12.62
⑤ 財政再生基準	20.00	20.00

(参考) 算式

$$\text{③ 実質赤字比率} = \frac{\text{① 一般会計等の実質赤字額}}{\text{② 標準財政規模}} \times 100$$

イ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等（普通会計）及び公営事業会計を合算した実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、本市全体としての財政運営の深刻度を示す指標である。

本市の一般会計等（普通会計）及び公営事業会計は黒字であり、連結実質赤字比率は「—」と表示されている。

なお、本市における早期健全化基準は 17.60%、財政再生基準は 30.00%であり、当該基準に該当しない。

(単位:千円、%)

区 分	6年度	5年度
① 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額	—	—
② 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額	—	—
③ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額	2,571,643	2,695,348
④ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額	455,348	325,825
⑤ 標準財政規模	17,892,482	17,417,632
⑥ 連結実質赤字比率	—	—
⑦ 早期健全化基準	17.60	17.62
⑧ 財政再生基準	30.00	30.00

(参考) 算式

$$\text{⑥ 連結実質赤字比率} = \frac{\left(\begin{array}{l} \text{① 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額} \\ + \text{② 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{③ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額} \\ + \text{④ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額} \end{array} \right)}{\text{⑤ 標準財政規模}} \times 100$$

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものである。

一般会計等（普通会計）、公営事業会計及び一部事務組合等を対象とした元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、直近３年間の平均値で示されている。

なお、本市における早期健全化基準は 25.0%、財政再生基準は 35.0%であり、当該基準に該当しない。

（単位：千円、％）

区 分	6年度	5年度	4年度
①元 利 償 還 金	2,213,647	2,193,121	2,156,497
②準 元 利 償 還 金	1,214,396	1,152,964	1,153,752
③特 定 財 源	524,885	536,178	544,820
④元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額	1,880,568	1,889,550	1,898,785
⑤標準財政規模	17,892,482	17,417,632	17,164,719
⑥実質公債費比率（単年度）	6.38643	5.92705	5.67698
⑦実質公債費比率（３か年平均）	5.9	5.6	5.6
⑧早期健全化基準	25.0	25.0	25.0
⑨財政再生基準	35.0	35.0	35.0

（参考）算式

$$\text{⑥ 単年度実質公債費比率} = \frac{\left(\text{①元利償還金} + \text{②準元利償還金} \right) - \left(\text{③特定財源} + \text{④元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \right)}{\text{⑤標準財政規模} - \text{④元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。

一般会計等（普通会計）、公営事業会計、一部事務組合及び地方公社等を対象とした将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

なお、本市における早期健全化基準は 350.0%であり、当該基準に該当しない。

また、この比率について、財政再生基準は定められていない。

(単位:千円、%)

区 分	6年度	5年度	増減
①将来負担額	42,745,296	43,581,998	△ 836,702
②充当可能基金額	6,067,871	6,199,735	△ 131,864
③特定財源見込額	2,312,112	2,439,622	△ 127,510
④地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	21,239,211	22,317,050	△ 1,077,839
⑤標準財政規模	17,892,482	17,417,632	474,850
⑥元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,880,568	1,889,550	△ 8,982
⑦将来負担比率	81.9	81.3	0.6
⑧早期健全化基準	350.0	350.0	

(参考) 算式

①将来負担額 - (②充当可能基金額 + ③特定財源見込額 + ④地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)

$$\text{⑦将来負担比率} = \frac{\text{①将来負担額} - (\text{②充当可能基金額} + \text{③特定財源見込額} + \text{④地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{⑤標準財政規模} - \text{⑥元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

(2) 公営企業会計の資金不足比率の状況

資金不足比率は、公営企業会計について、会計ごとに算定される事業の規模とその資金の不足額の比率である。

本市の下水道事業会計は資金不足を生じていないため、資金不足比率は「－」と表示されている。

なお、本市における経営健全化基準は 20.0%であり、当該基準に該当しない。

(単位:千円、%)

会計	区 分	6年度	5年度
下水道事業	①資金の不足額	△ 455,348	△ 325,825
	②事業の規模	708,432	683,691
	③資金不足比率	－	－
経営健全化基準		20.0	20.0

(参考) 算式

$$\text{③資金不足比率} = \frac{\text{①資金の不足額}}{\text{②事業の規模}} \times 100$$